

平成23年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度補正予算関係)

県土整備部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第21号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	3
		道路企画課	4
		道路建設課	8
		河川課	11
		治山砂防課	13
		空港港湾課	15
		<公共事業>	19
	2 歳入歳出事項別明細書		23
	3 節の明細		38
	4 繰越明許費に関する調書		39
	5 債務負担行為に関する調書		56

【公共事業実施地区】

区 分	課名等	頁
一般公共事業、地域活力基盤創造交付金事業、災害公共事業	道路企画課外4	57

平成22年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
県土総務課	1,061,498	110,970	1,172,468			△ 23,658	134,628	
技術企画課	3,111,532	△ 2,563,122	548,410	△ 1,565,407	△ 1,014,000		16,285	
道路企画課	16,425,200	△ 160,342	16,264,858	△ 397,188	341,000	△ 14,995	△ 89,159	
道路建設課	17,699,999	△ 772,435	16,927,564	△ 454,410	339,000	△ 100,809	△ 556,216	
河川課	9,562,498	△ 828,044	8,734,454	△ 253,500	37,000	△ 90,814	△ 520,730	
治山砂防課	10,061,764	△ 350,184	9,711,580	△ 164,593	15,000	93,533	△ 294,124	
空港港湾課	5,217,965	△ 820,801	4,397,164	△ 523,183	△ 317,000	△ 1,657	21,039	
一般会計計	63,236,883	△ 5,383,958	57,852,925	△ 3,358,281	△ 599,000	△ 138,400	△ 1,288,277	県費負担 △ 981,556
(特別会計)								
空港港湾課	87,065		87,065					
説明								
区分	補正予算額	主な内容						
一般事業	△ 236,251	・ 事業費の確定に伴う補正等						
公共事業	一般公共	△ 3,480,307	・ 道路橋りょう事業等の国認証減に伴う補正 ・ 事業費の確定に伴う補正等					
	単県公共	2,024,213	・ 除雪事業費の執行見込の増に伴う補正 ・ 事業費の確定に伴う補正等					
	一般直轄	△ 504,259	・ 事業費の確定見込みに伴う補正等					
	災害公共	△ 2,980,786	・ 事業費の確定見込みに伴う補正等					
	災害直轄	△ 131,186	・ 事業費の確定見込みに伴う補正等					
	災害単独	△ 75,382	・ 事業費の確定見込みに伴う補正等					
計	△ 5,147,707							
一般会計計	△ 5,383,958							

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課(内線：7344)

1目 土木総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	
職員人件費	423,832	110,970	534,802			△ 23,658	134,628
説明 職員人件費の執行見込に伴う補正である。							

県土総務課合計	1,061,498	110,970	1,172,468	0	0	△ 23,658	134,628
---------	-----------	---------	-----------	---	---	----------	---------

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

2項 土木施設災害復旧費

技術企画課 (内線: 7407)

1目 建設災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,635,516	△ 2,368,508	267,008	△ 1,561,861	(△41,200) △ 824,000		17,353	県費負担 △ 23,847
トータルコスト	2,645,359	△ 2,368,508	276,851	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.6人	0.0人	6.6人	-				

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
20年災	14,820	△ 14,820	0	事業費の確定見込みによる補正である。
21年災	12,733	△ 11,173	1,560	
22年災	2,510,631	△ 2,315,631	195,000	
補助事務費	54,260	△ 45,415	8,845	
人件費継足	43,072	18,531	61,603	

単独災害復旧事業費 [単独災害事業]	205,882	△ 59,882	146,000	(△28,284) △ 59,000		△ 882	県費負担 △ 29,166
トータルコスト	214,757	△ 59,882	154,875	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-			

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
単独災害復旧事業費	25,657	△ 25,657	0	事業費の確定見込みによる補正である。
単独災害関連事業費	34,225	△ 34,225	0	
単独災害復旧事業調査費	56,000	0	56,000	
単独災害関連緊急対策事業費	10,000	0	10,000	
災害復旧事業特殊調査費 [災害公共事業]	80,000	0	80,000	

4目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復旧事業 連絡調整費	5,546	△ 3,546	2,000	△ 3,546			0	
トータルコスト	6,823	△ 3,546	3,277	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				

説明

事業費の確定見込みによる補正

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄災害復旧費 負担金 [直轄負担金]	132,851	△ 131,186	1,665	(△6,550) △ 131,000			△ 186	県費負担 △ 6,736
トータルコスト	132,851	△ 131,186	1,665	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				

説明

事業費の確定見込みによる補正である。

技術企画課合計	3,111,532	△ 2,563,122	548,410	△ 1,565,407	(△76,034) △ 1,014,000	0	16,285	県費負担 △ 59,749
---------	-----------	-------------	---------	-------------	--------------------------	---	--------	------------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路事業連絡調整費	9,596	△ 5,362	4,234	△ 5,362				
トータルコスト	9,988	△ 5,362	4,626	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	国の認証による補正である。							
職員人件費	118,677	△ 6,116	112,561				△ 6,116	
説明	職員の給与費の補正である。							
第一次的高速道路ネットワーク連結推進事業	6,557	△ 3,000	3,557				△ 3,000	
トータルコスト	9,988	△ 3,000	6,988	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	山陰道県内区間の平成29年度までの全線供用							
説明	事業費の確定による補正である。							
[一般公共事業]	60,900	△ 58,350	2,550	△ 19,450			△ 38,900	
トータルコスト	96,399	△ 58,350	38,049	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人					
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道路交通情勢調査費	60,900	△ 58,350	2,550	国と県の調査分担見直しによる補正である。			
[単県公共事業]	470,911	4,780	475,691	△ 49,900			54,680	
トータルコスト	596,121	4,780	600,901	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.3人	0.0人	20.3人					
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道路管理費	260,152	7,676	267,828	道路技術員の人件費の補正である。			
	交通安全施設整備事業	9,150	△ 1,000	8,150	事業費の確定による補正である。			
	単県道路調査費	36,000	△ 1,896	34,104	道路局所管補助事業(維持)に係る現場技術業務委託への流用、事業費の確定による補正及びきめ細かな交付金の充当減による財源更正である(△5,500千円)。			
	カラーな道整備事業	88,800	0	88,800	きめ細かな交付金の充当減による財源更正である(△44,400千円)。			

2目 道路橋りょう維持費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他 (受託事業収入)	一般 財 源	
橋梁耐震補強整備受託事業	130,000	△ 15,000	115,000			△ 15,000		
トータルコスト	130,000	△ 15,000	115,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	設計積算・工事監督				
工程表の政策目標(指標) 舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修								
説 明 国道431号(境水道大橋)の耐震補強工事において、島根県と調整し、当初工程を見直したことによる補正である。								
[一般公共事業]	2,236,476	△ 1,320,110	916,366	△ 722,802	<△294,210> △ 446,000		△ 151,308	県費負担 △ 445,518
トータルコスト	2,996,801	△ 1,320,110	1,676,691	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	—				
工程表の政策目標(指標) 通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化								
説 明	事 業 名	補正前	補 正	計	説 明			
	道路補修事業(交通安全統合補助)	1,336,216	△ 924,164	412,052	地域活力基盤創造交付金事業(交通安全施設)への振替、国の認証及び職員の給与の補正である(人件費継足△11,164)。			
	積雪寒冷対策事業(雪寒機械)	129,453	△ 129,453	0	地域活力基盤創造交付金事業(雪寒機械)への振替のため。			
	積雪寒冷対策事業(除雪)	270,000	△ 270,000	0	地域活力基盤創造交付金事業(雪寒)と地域活力基盤創造交付金事業(除雪)への振替のため。			
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	162,807	3,507	166,314	事業費の確定による補正である。			
	道路補修事業(災害防除)	290,000	0	290,000	起債の充当減による財源更正である(△2,000千円)。			
[単県公共事業]	地域活力基盤創造交付金事業	3,012,000	1,284,508	4,296,508	708,053	<401,320> 530,000	46,455	県費負担 447,775
トータルコスト	3,214,506	1,284,508	4,499,014	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	25.1人	0.0人	25.1人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標) 舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修								
説 明	事 業 名	補正前	補 正	計	説 明			
	災害防除	503,000	0	503,000	起債の充当減による財源更正である(△2,000千円)。			
	交通安全施設	1,960,000	890,900	2,850,900	道路補修事業(交通安全統合補助)からの振替及び地域活力基盤創造交付金(国道改築)への流用のため。			
	雪 寒	180,000	6,000	186,000	積雪寒冷対策事業(除雪)からの振替のため。			
	補 修	347,000	△ 1,775	345,225	地域活力基盤創造交付金事業(橋りょう補修)への流用のため。			
	適正な舗装補修検討調査事業	22,000	△ 4,070	17,930	事業費の確定による補正である。			
(新)	除 雪	0	274,059	274,059	積雪寒冷対策事業(除雪)からの振替及び事業執行見込みによる補正である。			
(新)	雪寒機械	0	119,394	119,394	積雪寒冷対策事業(雪寒機械)からの振替及び事業費の確定による補正である。			

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫 支出金	起債	その他 (諸収入)	
[単県公共事業]	3,805,302	121,459	3,926,761	△ 309,000		5 430,454	
トータルコスト	3,933,145	121,459	4,054,604	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	35.5人	0.0人	35.5人	設計積算、工事監督			
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修						
説明	事業名	補正前	補正	計	説明		
	まちなかグリーンロード再生事業	23,400	△ 4,200	19,200	事業費の確定による補正である。		
	植栽管理	321,499	△ 1,295	320,204	事業費の確定による補正である。		
	除雪事業	217,277	128,306	345,583	事業執行見込みによる補正である。		
	道路局所管補助事業(維持)に係る現場技術業務費	29,776	948	30,724	単県道路調査費からの流用のため。		
	トンネル総点検業務委託事業	3,700	△ 600	3,100	事業費の確定による補正である。		
	事前通行規制区間解消策検討事業	14,700	△ 1,700	13,000	事業費の確定による補正である。		
	単県舗装補修事業	616,000	0	616,000	きめ細かな交付金の充当減による財源更正である(△96,500千円)。		
	単県小規模修繕事業	425,000	0	425,000	きめ細かな交付金の充当減による財源更正である(△212,500千円)。		

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫 支出金	起債	その他	
[一般公共事業]	354,280	9,998	364,278		<△2,500> 6,000	3,998	県費負担 1,498
トータルコスト	330,369	9,998	340,367	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—			
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修						
説明	事業名	補正前	補正	計	説明		
	国道(橋りょう補修)事業	210,000	0	210,000	起債の充当減による財源更正である(△2,000千円)。		
	地方道(橋りょう補修)事業	100,000	0	100,000	起債の充当減による財源更正である(△1,000千円)。		
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	44,280	9,998	54,278	事業費の確定による補正である。		

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
[単県公共事業] 地域活力基盤創造交付金 事業	1,376,000	1,775	1,377,775	1,242	<24,050> 37,000		△ 36,467	県費負担 △ 12,417
トータルコスト	1,423,601	1,775	1,425,376	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.9人	0.0人	5.9人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	橋りょう補修	1,376,000	1,775	1,377,775	地域活力基盤創造交付金事業(補修)からの流用のため。			

4目 直轄道路事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
[一般公共事業]	4,787,113	△ 174,955	4,612,158		<143,500> 214,000		△ 388,955	県費負担 △ 245,455
トータルコスト	4,819,385	△ 174,955	4,644,430	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	山陰道県内区間の平成29年度までの全線供用(山陰道供用延長:88.6km)							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	直轄	4,787,113	△ 174,955	4,612,158	負担金の確定による補正である。			

5項都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
都市計画事業 連絡調整費	643	31	674	31				
トータルコスト	936	31	967	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	市町村・国との連絡調整、補助金申請・受入事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国の認証による補正である。							

道路企画課 合計	16,425,200	△ 160,342	16,264,858	△ 397,188	<272,160> 341,000	△ 14,995	△ 89,159	県費負担 183,001
----------	------------	-----------	------------	-----------	----------------------	----------	----------	-----------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他 (受託事業収入)	一般財源	
三国山トンネル広島県 受託事業(農道)	97,050	△ 40,311	56,739			△ 40,311		
トータルコスト	97,857	△ 40,311	57,546	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明 事業費の確定による補正である。								
[一般公共事業]	1,712,063	△ 13,832	1,698,231		<13,450> 38,000		△ 51,832	県費負担 △ 38,382
トータルコスト	1,813,302	△ 13,832	1,799,470	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	19.2人	0人	19.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	農山漁村地域整備 交付金(広域農 道)	779,991	△ 84,676	695,315	農山漁村地域整備交付金(基幹農道)への流用及び職員 の給与の補正である(人件費継足△4,416千円)。			
	農山漁村地域整備 交付金(基幹農 道)	700,490	80,260	780,750	農山漁村地域整備交付金(広域農道)からの流用のため。			
	補助事務費(土地 改良費)	86,562	△ 9,416	77,146	事業費の確定による補正である。			

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他 (受託事業収入)	一般財源	
西日本高速道路株式会社 受託事業(道路)	117,000	△ 30,000	87,000			△ 30,000		
トータルコスト	117,530	△ 30,000	87,530	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明 事業費の確定による補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
[一般公共事業]	5,387,360	△ 943,157	4,444,203	△ 544,500	<△131,680> △ 232,000		△ 166,657	県費負担 △ 298,337	
トータルコスト	8,482,359	△ 943,157	7,539,202	(補正に係る主な業務内容)					
従事する職員数	69.0人	0.0人	69.0人						
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備								
説明	事業名	補正前	補正	計	説明				
	国道(道路改築)	4,811,555	△ 867,258	3,944,297	地域活力基盤創造交付金事業(国道改築)への振替、国の認証及び職員の給与の補正である(人件費継足2,742千円)。				
	幹線道路網調査費	30,000	△ 3,000	27,000	国の認証による補正である。				
	地域自立・活性化交付金事業(伯耆歴史展示施設)	10,000	0	10,000	起債の充当減による財源更正である(△3,000千円)。				
	県道(道路改築)	200,000	△ 130,000	70,000	国の認証による補正である。				
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	335,805	57,101	392,906	事業費の確定による補正である。				
[単県公共事業]	地域活力基盤創造交付金事業	6,533,143	511,000	7,044,143	242,050	<360,350> 562,000		△ 293,050	県費負担 67,300
トータルコスト	6,963,167	511,000	7,474,167	(補正に係る主な業務内容)					
従事する職員数	53.3人	0.0人	53.3人	設計積算、工事監督					
工程表の政策目標(指標)	県道、国道の整備								
説明	事業名	補正前	補正	計	説明				
	県道改良	4,046,143	△ 180,000	3,866,143	地域活力基盤創造交付金(国道改築)への流用のため。				
	国道改築	2,487,000	691,000	3,178,000	国の認証による補正及び地域活力基盤創造交付金(交通安全施設、県道改良)からの流用のため。				
[単県公共事業]	94,769	△ 16,509	78,260			(負担金等) △ 1,625	△ 14,884		
トータルコスト	99,610	△ 16,509	83,101	(補正に係る主な業務内容)					
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人						
工程表の政策目標(指標)	県道の整備								
説明	事業名	補正前	補正	計	説明				
	道路局所管補助事業(改築)に係る現場技術業務費	29,776	948	30,724	単県道路調査費からの流用のため。				
	単県道路調査費	43,000	△ 6,596	36,404	道路局所管補助事業(改築)に係る現場技術業務費への流用及び事業費の確定による補正である。				
	単県道路改良事業	17,000	△ 10,861	6,139	事業費の確定による補正である。				

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	(受託事業収入) その他	一般財源	
日本電信電話等受託事業	16,000	△ 9,563	6,437			(受託事業収入) △ 9,563	0	県費負担 0
トータルコスト	16,596	△ 9,563	7,033	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
[一般公共事業]	680,861	△ 347,263	333,598	△ 170,000	<△72,000> △ 139,000	(負担金) △ 22,780	△ 15,483	県費負担 △ 87,483
トータルコスト	693,833	△ 347,263	346,570	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0人	3.0人					
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	街路事業	583,521	△ 339,496	244,025	地域活力基盤創造交付金(街路)への振替及び職員の給与の補正である(人件費継足540千円)。			
	補助事務費(街路事業費)	97,340	△ 7,767	89,573	事業費の確定による補正である。			
[単県公共事業]	1,782,000	117,200	1,899,200	18,040	<△63,500> 111,000	(負担金) 3,470	△ 15,310	県費負担 48,190
地域活力基盤創造交付金事業	1,782,000	117,200	1,899,200					
トータルコスト	1,912,702	117,200	2,029,902	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.2人	0人	16.2人					
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	街路事業	1,782,000	117,200	1,899,200	一般公共事業(街路事業)からの振替のため。			
[単県公共事業]	37,000	0	37,000		<△500> △ 1,000		1,000	県費負担 500
地方特定道路整備事業	37,000	0	37,000					
トータルコスト	47,925	0	47,925	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0人	1.4人					
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	街路事業	37,000	0	37,000	起債の充当減による財源更正である(△1,000千円)。			
道路建設課 合計	17,699,999	△ 772,435	16,927,564	△ 454,410	<233,120> 339,000	△ 100,809	△ 556,216	県費負担 △ 323,096

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課（内線：7377）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
職員人件費	97,734	11,703	109,437			11,703	
説明 職員人件費の執行見込みに伴う補正である。							
殿ダム水源地域対策費	283,912	△ 145,410	138,502			△ 145,410	
トータルコスト	287,139	△ 145,410	141,729	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-			
工程表の政策目標(指標)	-						
説明 負担金の減額による補正である。							
湖山池水質浄化100人委員会運営費	600	△ 600	0			△ 600	
トータルコスト	2,214	△ 2,214	0	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.2人	△ 0.2人	0.0人	-			
工程表の政策目標(指標)	-						
説明 委員会未開催による補正である。							
地域自立・活性化交付金事業(塩分導入実証試験)(河川課所管)	24,049	93	24,142			(負担金) 93	
トータルコスト	47,446	93	47,539	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	負担金の受入、関係機関との調整			
工程表の政策目標(指標)	湖山池の第2期塩分導入実証試験の実施						
説明 砂丘畑への送水施設のポンプを補修するための経費である。							

2目 河川改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
市町村等受託事業費	355,949	△ 90,907	265,042			(諸収入) △ 90,907	
トータルコスト	359,638	△ 90,907	268,731	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-			
工程表の政策目標(指標)	-						
説明 事業費の確定による補正である。							
[一般公共事業]	3,857,345	△ 524,683	3,332,662	△ 253,500	<△ 98,300> △ 111,000	△ 160,183	県費負担 △ 258,483
トータルコスト	3,679,315	△ 524,683	3,154,632	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	21.9人	0.0人	21.9人	-			
工程表の政策目標(指標)	河川事業の計画的整備						
説明							
事業名	補正前	補正	計	説明			
河川事業	3,273,475	△ 549,023	2,724,452	職員人件費の執行見込みに伴う補正等である。 (人件費継足 △ 44,523)			
特定構造物改築事業	16,000	△ 6,000	10,000	事業費の確定に伴う補正である。			
地域自立・活性化交付金事業(河川課所管)	435,000	0	435,000	起債の充当に伴う財源更正である。(22,000千円)			
補助事務費(河川改良費)	132,870	30,340	163,210	対象事業費の確定に伴う補正である。			

4目 海岸保全費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	616,474	22,465	638,939		<11,940> 22,000		465	県費負担 12,405
トータルコスト	614,921	22,465	637,386	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人					
工程表の政策目標(指標)	人工リーフの設置による海岸侵食対策							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
海岸事業	593,114	9,210	602,324	職員人件費の執行見込みに伴う補正等である。 (人件費繰足 9,210千円)				
補助事務費(海岸保全費)	23,360	13,255	36,615	対象事業費の確定に伴う補正である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金 直轄海岸保全事業費負担金 直轄ダム事業費負担金 [直轄負担金]	2,524,824	△ 100,705	2,424,119		<61,500> 126,000		△ 226,705	県費負担 △ 165,205
トータルコスト	2,525,631	△ 100,705	2,424,926	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.10人	0.0人	0.10人					
工程表の政策目標(指標)								
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄河川事業費負担金	415,231	△ 10,986	404,245	事業費の確定による補正及び起債の充実に伴う財源更正である。(29,000千円)				
直轄海岸保全事業費負担金	104,534	△ 7,357	97,177	事業費の確定による補正及び起債の充実に伴う財源更正である。(8,000千円)				
直轄ダム事業費負担金	2,005,059	△ 82,362	1,922,697	事業費の確定による補正及び起債の充実に伴う財源更正である。(172,000千円)				

河川課 合計	9,562,498	△ 828,044	8,734,454	△ 253,500	<△24,860> 37,000	△ 90,814	△ 520,730	県費負担 △ 545,590
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------------------	----------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段く)書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄のく)書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課(内線:7378)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,578,070	△ 24,780	1,553,290	△ 6,000	<△ 3,150> 5,000		△ 23,780	県費負担 △ 26,930
トータルコスト	1,651,604	△ 24,780	1,626,824	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.4人	0.0人	16.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,277箇所 整備率:37.8%)							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
治山事業	1,487,637	△ 14,917	1,472,720	
一般治山事業	1,218,747	△ 10,069	1,208,678	職員人件費の執行見込に伴う補正及び起債の充当(16,000千円)に伴う財源更正である。
地すべり防止事業	31,350	0	31,350	起債の減額(△1,000千円)に伴う財源更正である。
漁場保全関連特定森林整備事業	237,540	△ 4,848	232,692	事業費確定による補正及び起債の充当(5,000千円)に伴う財源更正である。
補助事務費(治山費)	90,433	△ 9,863	80,570	事業費確定による補正及び起債の減額(△15,000千円)に伴う財源更正である。

8款 土木費

3項 河川海岸費
3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	6,051,085	△ 143,905	5,907,180	△ 66,800	<69,340> 142,000	(負担金) △ 2,467	△ 216,638	県費負担 △ 147,298
トータルコスト	5,989,852	△ 143,905	5,845,947	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	44.5人	0.0人	44.5人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
砂防事業	3,376,478	△ 92,433	3,284,045	
通常砂防事業	2,831,478	△ 92,433	2,739,045	職員人件費の執行見込に伴う補正及び起債の充当(86,000千円)に伴う財源更正である。
火山砂防事業	545,000	0	545,000	起債の充当(14,000千円)に伴う財源更正である。
砂防激甚災害対策特別緊急事業	1,060,000	△ 36,000	1,024,000	事業費確定による補正及び起債の充当(26,000千円)に伴う財源更正である。
地すべり対策事業	128,000	△ 8,800	119,200	事業費確定による補正及び起債の減額(△9,000千円)に伴う財源更正である。
急傾斜地崩壊対策事業	1,017,384	△ 24,867	992,517	事業費確定による補正及び起債の充当(16,000千円)に伴う財源更正である。
土砂災害相互通報システム整備事業	50,000	△ 27,820	22,180	事業費確定による補正及び起債の減額(△17,000千円)に伴う財源更正である。
補助事務費(砂防費)	224,223	46,015	270,238	事業費確定による補正及び起債の充当(26,000千円)に伴う財源更正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	837,137	0	837,137		(△ 65,280) △ 63,000	(基金繰入金) 96,000	△ 33,000	県費負担 △ 98,280
トータルコスト	692,113	0	692,113	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.8人	0.0人	4.8人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
小規模砂防施設新設費	282,000	0	282,000	起債の減額及び公共投資臨時基金充実に伴う財源更正である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	253,679	△ 43,781	209,898		(△ 11,000) △ 22,000		△ 21,781	県費負担 △ 32,781
トータルコスト	254,486	△ 43,781	210,705	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄砂防事業費負担金	253,679	△ 43,781	209,898	事業費確定による補正である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	195,000	△ 137,718	57,282	△ 91,793	(△ 2,350) △ 47,000		1,075	県費負担 △ 1,275
トータルコスト	196,614		196,614	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山施設災害復旧事業	195,000	△ 137,718	57,282	事業費確定による補正である。				

治山砂防課 合計	10,061,764	△ 350,184	9,711,580	△ 164,593	(△ 12,440) 15,000	93,533	△ 294,124	県費負担 △ 306,564
----------	------------	-----------	-----------	-----------	----------------------	--------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

空港港湾課(内線:7405)

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港航路・泊地浚渫事業	5,170	△ 5,170	0	△ 5,085			△ 85	
トータルコスト	6,784	△ 5,170	1,614	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人					

説明
国認証減による補正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金 造成事業費補助金	18,507	△ 1,488	17,019				△ 1,488	
トータルコスト	19,314	△ 1,488	17,826	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0人	0.1人					

説明
市町事業の実績見込みに伴う県補助金の補正である。

漁港建設事業 [一般公共事業]	423,449	△ 98,409	325,040	△ 88,870	<△500> △ 1,000		△ 8,539	県費負担 △ 9,039
トータルコスト	448,609	△ 98,409	350,200	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.0人	0人	5.0人					

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
水産物供給基盤機能 保全	216,000	△ 8,000	208,000	網代漁港・泊漁港・境漁港(県)事業費の確定による補正である。
漁村再生交付金	105,500	△ 85,020	20,480	長和瀬漁港(鳥取市)事業費の確定による補正である。△85,800千円 御来屋漁港(大山町)事業費の確定による補正である。780千円
農山漁村地域整備交付金	29,000	1,080	30,080	網代漁港(岩美町)事業費の確定による補正である。1,080千円
補助事務費(漁港建設費)	25,300	△ 6,768	18,532	事業費の確定による補正である。
人件費繰足	47,649	299	47,948	職員人件費の執行見込に伴う補正である。

港整備交付金事業 (漁港) [一般公共事業]	316,500	△ 37,902	278,598	△ 31,302	<△2,500> △ 5,000	△ 1,432	△ 168	県費負担 △ 2,668
トータルコスト	320,534	△ 37,902	282,632	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0人	0.5人					

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
港整備交付金	316,500	△ 37,902	278,598	泊漁港(県)事業費の確定による補正である。△19,092千円 皆生漁港(米子市)事業費の確定による補正である。△19,350千円 御崎漁港(大山町)事業費の確定による補正である。540千円

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾維持管理費 [単県公共事業]	308,461	0	308,461	△ 75,800			75,800	
トータルコスト	322,177	0	322,177	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0人	1.7人					
説明 「地域活性化・きめ細かな交付金」充当による財源更正である。								

2目 港湾建設費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾修築事業 [一般公共事業]	267,980	△ 379	267,601	△ 1,500	<△1,000> △ 2,000	(負担金) △ 225	3,346	県費負担 2,346
トータルコスト	273,133	△ 379	272,754	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.7人	0人	2.7人					
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
港湾改修(重要)	194,500	△ 3,000	191,500	鳥取港(県)事業費の確定による補正である。				
補助事務費(港湾建設費)	27,282	△ 271	27,011	事業費の確定による補正である。				
人件費継足	46,198	2,892	49,090	職員人件費の執行見込に伴う補正である。				
港整備交付金事業 (港湾) [一般公共事業]	294,000	0	294,000		<5,500> 11,000		△ 11,000	県費負担 △ 5,500
トータルコスト	310,136	0	310,136	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0人	2.0人					
説明 起債の充当に伴う財源更正である。								
地域自立・活性化交付金 事業(空港港湾課所管) [一般公共事業]	50,000	0	50,000	2,555			△ 2,555	県費負担 △ 2,555
トータルコスト	53,227	0	53,227	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0人	0.4人					
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
地域自立・活性化交付金事業	50,000	0	50,000	国費率の変更に伴う財源更正である。				

4目 空港費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子空港周辺地域振興 交付金	10,110	△ 2,575	7,535				△ 2,575	
トータルコスト	11,727	△ 2,575	9,152	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人					
説明 市事業(境港市)の実績見込みによる補正である。								

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	312,000	△ 184,257	127,743		<△ 77,000> △ 154,000		△ 30,257	県費負担 △ 107,257
トータルコスト	313,614	△ 184,257	129,357	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人	-				
説明 国が鳥取港において行う工事の実績見込みによる補正及び起債の充実に伴う財源更正である。								

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	561	△ 561	0				△ 561	県費負担 △ 561
トータルコスト	4,595	△ 4,595	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	△ 0.5人	0人	-				
説明 国が米子空港において行う事業の実績見込みによる補正である。								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [一般公共事業]	220,000	△ 220,000	0	△ 146,740	<△ 3,650> △ 73,000		△ 260	県費負担 △ 3,910
トータルコスト	226,454	△ 226,454	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	△ 0.8人	0人	-				
説明 事業費の確定による補正である。								
漁港単独災害復旧事業 費[単県公共事業]	13,000	△ 2,000	11,000		<△ 290> △ 2,000		0	県費負担 △ 290
説明 事業費の確定による補正である。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [一般公共事業]	204,560	△ 204,560	0	△ 136,441	<△ 3,400> △ 68,000		△ 119	県費負担 △ 3,519
トータルコスト	209,401	△ 209,401	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	△ 0.6人	0人	-				
説明 事業費の確定による補正である。								
港湾単独災害復旧事業 費[単県公共事業]	15,100	△ 12,500	2,600		<△ 1,740> △ 12,000		△ 500	県費負担 △ 2,240
説明 事業費の確定による補正である。								

3目 空港災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [一般公共事業]	50,000	△ 50,000	0	△ 40,000	<△ 500> △ 10,000			県費負担 △ 500
トータルコスト	50,829	△ 50,829	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0人					
説明 事業費の確定による補正である。								
空港単独災害復旧事業 費[単県公共事業]	1,000	△ 1,000	0		<△ 145> △ 1,000			県費負担 △ 145
説明 事業費の確定による補正である。								
空港港湾課 合計	5,217,965	△ 820,801	4,397,164	△ 523,183	<△ 85,225> △ 317,000	△ 1,657	21,039	県費負担 △ 64,186

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

県土整備部(単位:千円)

議案第21号

事業名	補正前の事業費	計上予定額 (要求額)	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	23,404,843	△ 3,480,307	△ 1,904,724	<△ 513,610> △ 731,000	△ 26,904	△ 817,679	県費負担 △1,331,289千円
地域自立・活性化交付金事業	495,000		2,555	<8,000> 19,000		△ 21,555	県費負担 △13,555千円
小計(A)	23,899,843	△ 3,480,307	△ 1,902,169	<△ 505,610> △ 712,000	△ 26,904	△ 839,234	県費負担 △1,344,844千円
地域活力基盤創造交付金事業	12,732,943	1,914,483	969,385	<849,220> 1,240,000	3,470	△ 298,372	県費負担 550,848千円
地方特定道路整備事業	1,169,000			<△ 500> △ 1,000		1,000	県費負担 500千円
一般単県公共事業	8,510,020	109,730	△ 434,700	<△ 65,280> △ 63,000	94,380	513,050	県費負担 447,770千円
小計(B)	22,411,963	2,024,213	534,685	<783,440> 1,176,000	97,850	215,678	県費負担 999,118千円
計(C)(A+B)	46,311,806	△ 1,456,094	△ 1,367,484	<277,830> 464,000	70,946	△ 623,556	県費負担 △ 345,726千円
一般直轄事業(D)	(41,490,000) 7,878,177	(△ 2,652,395) △ 504,259		<117,000> 164,000		△ 668,259	県費負担 △ 551,259千円
合計(E)(C+D)	54,189,983	△ 1,980,353	△ 1,367,484	<394,830> 628,000	70,946	△ 1,291,815	県費負担 △ 896,985千円
災害公共事業	4,048,376	△ 2,980,786	△ 1,976,835	<△ 51,100> △ 1,022,000		18,049	県費負担 △ 33,051千円
直轄災害公共事業	(398,951) 132,851	(△ 393,951) △ 131,186		<△ 6,550> △ 131,000		△ 186	県費負担 △ 6,736千円
単独災害復旧事業	155,982	△ 75,382		<△ 30,459> △ 74,000		△ 1,382	県費負担 △ 31,841千円
小計(F)	4,337,209	△ 3,187,354	△ 1,976,835	<△ 88,109> △ 1,227,000		16,481	県費負担 △ 71,628千円
総計	58,527,192	△ 5,147,707	△ 3,344,319	<306,721> △ 599,000	70,946	△ 1,275,334	県費負担 △ 968,613千円
境港管理組合(港湾建設費)	(647,102) 54,875	()					54,875

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

県土整備部(単位:千円)

議案第21号

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	23,404,843	△ 3,480,307	△ 1,904,724	<△ 513,610> △ 731,000	△ 26,904	△ 817,679	県費負担 △1,331,289千円	
道路橋りょう事業	8,029,016	△ 2,311,619	△ 1,286,752	<△ 425,390> △ 669,000		△ 355,867	人件費継足、国認証減	
街路事業	680,861	△ 347,263	△ 170,000	<△ 72,000> △ 139,000	△ 22,780		人件費継足、国認証減	
河川事業	3,422,345	△ 524,683	△ 253,500	<△ 109,300> △ 133,000		△ 138,183	事業費の確定に伴う補正	
海岸事業	616,474	22,465		<11,940> 22,000		465	事業費の確定に伴う補正	
砂防事業	6,051,085	△ 143,905	△ 66,800	<69,340> 142,000	△ 2,467	△ 216,638	事業費の確定に伴う補正	
港湾事業	267,980	△ 379	△ 1,500	<△ 1,000> △ 2,000	△ 225	3,346	事業費の確定に伴う補正	
空港整備事業	13,000							
農業農村整備事業	1,581,113	△ 13,832		<13,450> 38,000		△ 51,832	人件費継足、国認証減	
治山事業	1,578,070	△ 24,780	△ 6,000	<△ 3,150> 5,000		△ 23,780	事業費の確定に伴う補正	
漁港事業	423,449	△ 98,409	△ 88,870	<△ 500> △ 1,000		△ 8,539	事業費の確定に伴う補正	
道整備交付金事業 (広域農道)	130,950							
港整備交付金事業 (漁港)	316,500	△ 37,902	△ 31,302	<△ 2,500> △ 5,000	△ 1,432	△ 168	事業費の確定に伴う補正	
港整備交付金事業 (港湾)	294,000			<5,500> 11,000		△ 11,000	財源更正	
地域自立・活性化 交付金事業	495,000	2,555		<8,000> 19,000		△ 21,555	県費負担 △13,555千円	
道路橋りょう事業	10,000			<△ 3,000> △ 3,000		3,000	財源更正	
河川事業	435,000			<11,000> 22,000		△ 22,000	財源更正	
港湾事業	50,000		2,555			△ 2,555	財源更正	

(注)起債欄の上段<書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

議案第21号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
地域活力基盤創出交付金事業	12,732,943	1,914,483	969,985	<849,220> 1,240,000	3,470	△ 298,372	14,647,426	県費負担 550,848千円
道路橋りよう事業	10,899,143	1,801,353	954,194	<785,720> 1,129,000		△ 281,841	12,700,496	国認証増
街路事業	1,782,000	117,200	18,040	<63,500> 111,000	3,470	△ 15,310	1,899,200	国認証増
関連事業	51,800	△ 4,070	△ 2,849	<△500> △ 1,000		△ 1,221	47,730	国認証減
地方特定道路整備事業	1,169,000					1,000	1,169,000	県費負担 500千円
道路橋りよう事業	1,132,000						1,132,000	
街路事業	37,000			<△500> △ 1,000		1,000	37,000	財源更正
一般単県公共事業	8,510,020	109,730	△ 434,700	<△65,280> △ 63,000	94,380	513,050	8,619,750	県費負担 447,770千円
道路事業	4,424,434	109,730	△ 358,900		△ 1,620	470,250	4,534,164	事業費の確定に伴う補正
河川事業	1,747,020						1,747,020	
海岸事業	18,115						18,115	
砂防事業	1,203,800			<△65,280> △ 63,000	96,000	△ 33,000	1,203,800	財源更正
港湾事業	308,461		△ 75,800			75,800	308,461	財源更正
空港事業	65,606						65,606	
都市計画事業	350						350	
土木総務費	529,095						529,095	
治山事業	94,541						94,541	
漁港事業	118,598						118,598	

(注)起債欄の上段<書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

県土整備部(単位:千円)

議案第21号

事業	事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般直轄事業	一般直轄事業	(41,490,000) (△ 2,652,395)	(△ 2,652,395)		<117,000>		(38,837,605)	事業費負担 △551,259千円
	道	(7,878,177) (△ 504,259)	(△ 504,259)		164,000		7,373,918	国認証減
	路	(21,200,000) (△ 1,105,000)	(△ 1,105,000)		<143,500>		(20,095,000)	国認証減
	河	(4,787,113) (△ 174,955)	(△ 174,955)		214,000		4,612,158	国認証減
	川	(3,008,000) (△ 26,484)	(△ 26,484)		<14,000>		(2,981,516)	国認証減
	海	(415,231) (△ 10,986)	(△ 10,986)		28,000		404,245	国認証減
	岸	(560,000) (△ 39,405)	(△ 39,405)		<△1,000>		(520,595)	国認証減
	砂	(104,534) (△ 7,357)	(△ 7,357)		1,000		97,177	国認証減
	防	(1,359,000) (△ 238,000)	(△ 238,000)		<△11,000>		(1,121,000)	国認証減
	夕	(253,679) (△ 43,781)	(△ 43,781)		△ 22,000		209,898	国認証減
	△	(14,560,000) (△ 767,770)	(△ 767,770)		<48,500>		(13,792,230)	国認証減
	港	(2,005,059) (△ 82,362)	(△ 82,362)		97,000		1,922,697	国認証減
	湾	(800,000) (△ 472,736)	(△ 472,736)		<△ 77,000>		(327,264)	国認証減
	空	(312,000) (△ 184,257)	(△ 184,257)		△ 154,000		127,743	国認証減
港	(3,000) (△ 3,000)	(△ 3,000)					国認証減	
災害公共事業	災害公共事業	(4,048,376) (△ 2,980,786)	(△ 2,980,786)	△ 1,976,835	<△ 51,100>		18,049	事業費負担 △33,051千円
	建設災害復旧事業	(2,635,516) (△ 2,368,508)	(△ 2,368,508)	△ 1,561,861	△ 1,022,000		267,008	事業費の確定見込みに伴う補正
	災害関連緊急	(297,300)			<△ 41,200>		297,300	
	砂防事業	(80,000)			△ 824,000		80,000	
	災害復旧事業	(204,560) (△ 204,560)	(△ 204,560)	△ 136,441	<△ 3,400>			事業費の確定に伴う補正
	特殊調査費	(50,000) (△ 50,000)	(△ 50,000)	△ 40,000	△ 68,000			事業費の確定に伴う補正
	港湾災害復旧事業	(561,000) (△ 137,718)	(△ 137,718)	△ 91,793	<△ 500>		△ 119	事業費の確定に伴う補正
	空港災害復旧事業	(220,000) (△ 220,000)	(△ 220,000)	△ 146,740	△ 10,000			事業費の確定に伴う補正
	治山災害復旧事業	(398,951) (△ 393,951)	(△ 393,951)		<△ 2,350>		1,075	事業費の確定に伴う補正
	漁港災害復旧事業	(132,851) (△ 131,186)	(△ 131,186)		△ 47,000		423,282	事業費の確定に伴う補正
	直轄災害	(155,982) (△ 75,382)	(△ 75,382)		<△ 3,650>			事業費の確定に伴う補正
	単独災害復旧事業	(70,600)			△ 73,000		△ 260	事業費負担 △6,736千円
	災害復旧事業調査費	(41,157) (△ 41,157)	(△ 41,157)		<△ 6,550>		(5,000)	事業費の確定見込みに伴う補正
	単独災害復旧事業	(44,225) (△ 34,225)	(△ 34,225)		△ 131,000		1,665	事業費負担 △31,841千円
単独災害関連事業				<△ 30,459>		80,600		
				△ 74,000		70,600	事業費の確定見込みに伴う補正	
				<△ 14,160>			事業費の確定見込みに伴う補正	
				△ 40,000		△ 1,157	事業費の確定見込みに伴う補正	
				<△ 16,299>		△ 225	事業費の確定見込みに伴う補正	
				△ 34,000		10,000		

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費								
				うち県土整備部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	3項 農地費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	282,546		282,546	13,801		13,801	10,796		10,796
2 給 料	2,681,015	102,188	2,783,203	188,150	△ 19,374	168,776	75,260	△ 8,550	66,710
3 職員手当等	1,310,431	132,182	1,442,613	91,721	△ 4,340	87,381	36,782	△ 2,223	34,559
4 共 済 費	1,015,149	55,692	1,070,841	71,299	△ 6,905	64,394	29,321	△ 3,193	26,128
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金	3,357		3,357						
8 報 償 費	38,389	△ 110	38,279	24		24			
9 旅 費	115,946	△ 314	115,632	3,680		3,680	1,730		1,730
費用弁償	3,411		3,411						
普通旅費	102,844	△ 290	102,554	3,680		3,680	1,730		1,730
特別旅費	9,691	△ 24	9,667						
10 交 際 費									
11 需 用 費	588,746	293	589,039	20,159	1,016	21,175	4,305	1,186	5,491
12 役 務 費	138,741	△ 3,730	135,011	8,039		8,039	2,469		2,469
13 委 託 料	1,451,077	△ 51,481	1,399,596	300,774	△ 23,281	277,493	55,259	△ 9,083	46,176
14 使用料及び賃借料	188,596	△ 1,977	186,619	24,257	2	24,259	9,664	2	9,666
15 工事請負費	6,013,573	△ 190,688	5,822,885	3,380,470	△ 57,222	3,323,248	1,586,920	△ 32,282	1,554,638
16 原 材 料 費	2,222		2,222						
17 公有財産購入費	18,801	△ 150	18,651	7,000		7,000	7,000		7,000
18 備 品 購 入 費	155,736	42,617	198,353	570		570	210		210
19 負担金、補助及び交付金	14,916,758	△ 2,131,430	12,785,328	266,693	△ 112,788	153,905			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	1,210,210	△ 8,565	1,201,645						
22 補償、補填及び賠償金	75,043	△ 4,915	70,128	15,000	1,000	16,000			
23 償還金、利子及び割引料	206,024	△ 9,000	197,024						
24 投資及び出資金	10,000	1,845	11,845						
25 積 立 金	1,856,125	△ 12,293	1,843,832						
26 寄 付 金									
27 公 課 費	429		429						
28 繰 出 金	273,507	△ 26,163	247,344						
予 備 費									
計	32,552,421	△ 2,105,999	30,446,422	4,391,637	△ 221,892	4,169,745	1,819,716	△ 54,143	1,765,573
財 源 内 訳	国庫支出金	9,975,136	△ 1,288,803	8,686,333	2,018,136	△ 131,257	1,886,879	785,864	785,864
	地方債	2,868,000	39,100	2,907,100	1,562,000	37,000	1,599,000	668,000	38,000
	その他	5,969,005	△ 525,765	5,443,240	241,867	△ 41,743	200,124	199,519	△ 40,311
	一般財源	13,740,280	△ 330,531	13,409,749	569,634	△ 85,892	483,742	166,333	△ 51,832

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
		うち県土整備部								
		3項 農地費			4項 林業費			7目 治山費		
		2目 土地改良費			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
補正前	補正額	補正後								
1	報 酬	10,796		10,796	1,576		1,576	1,576		1,576
2	給 料	75,260	△ 8,550	66,710	79,023	△ 8,463	70,560	79,023	△ 8,463	70,560
3	職員手当等	36,782	△ 2,223	34,559	38,460	△ 2,336	36,124	38,460	△ 2,336	36,124
4	共 済 費	29,321	△ 3,193	26,128	29,291	△ 2,935	26,356	29,291	△ 2,935	26,356
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費				24		24	24		24
9	旅 費	1,730		1,730	1,000		1,000	1,000		1,000
	費用弁償									
	普通旅費	1,730		1,730	1,000		1,000	1,000		1,000
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	4,305	1,186	5,491	6,502		6,502	6,502		6,502
12	役 務 費	2,469		2,469	1,500		1,500	1,500		1,500
13	委 託 料	55,259	△ 9,083	46,176	173,523	△ 14,198	159,325	173,523	△ 14,198	159,325
14	使用料及び賃借料	9,664	2	9,666	10,000		10,000	10,000		10,000
15	工 事 請 負 費	1,586,920	△ 32,282	1,554,638	1,286,990	2,152	1,289,142	1,286,990	2,152	1,289,142
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費	7,000		7,000						
18	備 品 購 入 費	210		210	210		210	210		210
19	負担金、補助及び交付金				30,000		30,000	30,000		30,000
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金				15,000	1,000	16,000	15,000	1,000	16,000
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,819,716	△ 54,143	1,765,573	1,673,099	△ 24,780	1,648,319	1,673,099	△ 24,780	1,648,319
財 源 内 訳	国庫支出金	785,864		785,864	717,977	△ 6,000	711,977	717,977	△ 6,000	711,977
	地方債	668,000	38,000	706,000	706,000	5,000	711,000	706,000	5,000	711,000
	その他	199,519	△ 40,311	159,208						
	一般財源	166,333	△ 51,832	114,501	249,122	△ 23,780	225,342	249,122	△ 23,780	225,342

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費						8款 土木費		
	うち県土整備部						補正前	補正額	補正後
	5項 水産業費								
	補正前	補正額	補正後	8目 漁港建設費					
補正前				補正額	補正後				
1 報 酬	1,429		1,429	1,429		1,429	225,346	1,532	226,878
2 給 料	33,867	△ 2,361	31,506	33,867	△ 2,361	31,506	2,083,956	21,892	2,105,848
3 職員手当等	16,479	219	16,698	16,479	219	16,698	1,029,338	57,446	1,086,784
4 共 済 費	12,687	△ 777	11,910	12,687	△ 777	11,910	795,485	19,701	815,186
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金							500		500
8 報 償 費							10,289		10,289
9 旅 費	950		950	450		450	53,167	360	53,527
費用弁償							3,060		3,060
普通旅費	950		950	450		450	48,952	360	49,312
特別旅費							1,155		1,155
10 交 際 費									
11 需 用 費	9,352	△ 170	9,182	2,207	△ 170	2,037	762,566	1,445	764,011
12 役 務 費	4,070		4,070	2,070		2,070	140,161	△ 1,540	138,621
13 委 託 料	71,992		71,992	41,000		41,000	7,011,774	163,513	7,175,287
14 使用料及び賃借料	4,593		4,593	3,325		3,325	423,256	△ 23,179	400,077
15 工 事 請 負 費	506,560	△ 27,092	479,468	425,000	△ 27,092	397,908	28,717,219	△ 956,680	27,760,539
16 原 材 料 費							3,330		3,330
17 公有財産購入費							1,893,045	△ 296,810	1,596,235
18 備 品 購 入 費	150		150	150		150	132,774	△ 10,059	122,715
19 負担金、補助及び交付金	236,693	△ 112,788	123,905	224,962	△ 112,788	112,174	12,164,908	△ 807,269	11,357,639
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							48,213	△ 1,998	46,215
22 補償、補填及び賠償金							2,841,141	△ 195,267	2,645,874
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金							127,022		127,022
26 寄 付 金									
27 公 課 費							7,997		7,997
28 繰 出 金							4,234		4,234
予 備 費									
計	898,822	△ 142,969	755,853	763,626	△ 142,969	620,657	58,475,721	△ 2,026,913	56,448,808
財 源									
内 国庫支出金	514,295	△ 125,257	389,038	466,585	△ 125,257	341,328	20,111,322	△ 1,268,560	18,842,762
地方債	188,000	△ 6,000	182,000	188,000	△ 6,000	182,000	20,178,000	24,000	20,202,000
その他	42,348	△ 1,432	40,916	18,750	△ 1,432	17,318	3,485,538	△ 162,378	3,323,160
一 般 財 源	154,179	△ 10,280	143,899	90,291	△ 10,280	80,011	14,700,861	△ 619,975	14,080,886

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	補正前	補正額	補正後	1項 土木管理費			1目 土木総務費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	187,916	1,532	189,448	25,021		25,021	8,066		8,066
2 給料	1,828,818	22,845	1,851,663	474,138	44,206	518,344	474,138	44,206	518,344
3 職員手当等	908,487	50,347	958,834	235,678	46,434	282,112	235,678	46,434	282,112
4 共済費	700,832	18,780	719,612	177,310	20,330	197,640	175,063	20,330	195,393
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	500		500						
8 報償費	9,259		9,259	8,342		8,342	7,942		7,942
9 旅費	44,478	980	45,458	14,634		14,634	13,499		13,499
費用弁償	1,743		1,743	1,704		1,704	1,196		1,196
普通旅費	41,852	980	42,832	12,692		12,692	12,205		12,205
特別旅費	883		883	238		238	98		98
10 交際費									
11 需用費	685,043	3,219	688,262	11,283		11,283	10,545		10,545
12 役務費	116,765	△ 1,270	115,495	9,486		9,486	9,000		9,000
13 委託料	6,121,428	161,438	6,282,866	173,196		173,196	169,130		169,130
14 使用料及び賃借料	394,983	△ 22,673	372,310	6,479		6,479	5,129		5,129
15 工事請負費	27,297,951	△ 956,680	26,341,271	4,000		4,000	4,000		4,000
16 原材料費	2,330		2,330						
17 公有財産購入費	1,893,045	△ 296,810	1,596,235	100		100	100		100
18 備品購入費	132,642	△ 10,059	122,583						
19 負担金、補助及び交付金	11,344,849	△ 747,548	10,597,301	60,861		60,861	39,983		39,983
20 扶助費									
21 貸付金	10,996		10,996						
22 補償、補填及び賠償金	2,814,172	△ 195,267	2,618,905						
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	7,997		7,997	76		76	76		76
28 繰出金									
予備費									
計	54,502,491	△ 1,971,166	52,531,325	1,200,604	110,970	1,311,574	1,152,349	110,970	1,263,319
財源									
内 国庫支出金	19,318,465	△ 1,246,643	18,071,822	752		752	752		752
地方債	19,549,000	591,000	20,140,000						
その他	2,620,812	△ 96,657	2,524,155	75,355	△ 23,658	51,697	63,463	△ 23,658	39,805
訳 一般財源	13,014,214	△ 1,218,866	11,795,348	1,124,497	134,628	1,259,125	1,088,134	134,628	1,222,762

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費								
		補正前	補正額	補正後	1目 道路橋りょう総務費			2目 道路橋りょう維持費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報 酬	93,577	1,532	95,109	19,968		19,968	33,796	766	34,562
2	給 料	782,704	△ 12,819	769,885	158,889	△ 4,670	154,219	262,567	△ 9,502	253,065
3	職員手当等	389,925	21	389,946	78,076	△ 1,235	76,841	135,166	365	135,531
4	共 済 費	302,732	△ 357	302,375	60,668	△ 211	60,457	102,791	△ 2,474	100,317
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	19,066	1,000	20,066	5,066		5,066	7,000		7,000
	費用弁償									
	普通旅費	19,066	1,000	20,066	5,066		5,066	7,000		7,000
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	488,382	5,517	493,899	12,538		12,538	444,851	5,517	450,368
12	役 務 費	54,638	△ 970	53,668	9,560	△ 970	8,590	27,078		27,078
13	委 託 料	2,745,476	203,308	2,948,784	250,652	△ 60,875	189,777	1,382,737	97,983	1,480,720
14	使用料及び賃借料	205,910	△ 5,547	200,363	3,445	△ 87	3,358	103,329	△ 15,191	88,138
15	工事請負費	16,544,454	△ 520,958	16,023,496	120,322		120,322	5,527,096	△ 7,295	5,519,801
16	原 材 料 費	2,330		2,330				2,330		2,330
17	公有財産購入費	1,072,582	△ 75,154	997,428				200,610	10,254	210,864
18	備 品 購 入 費	130,626	△ 10,059	120,567				130,516	△ 10,059	120,457
19	負担金、補助及び交付金	4,936,893	△ 181,385	4,755,508	5,842		5,842	50,938	△ 6,036	44,902
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	2,075,890	△ 43,168	2,032,722	1,500		1,500	817,177	6,529	823,706
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	7,196		7,196				7,196		7,196
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	29,852,381	△ 639,039	29,213,342	726,526	△ 68,048	658,478	9,235,178	70,857	9,306,035
財	国庫支出金	12,101,405	△ 699,669	11,401,736	166,056	△ 74,712	91,344	3,643,362	△ 323,749	3,319,613
源	地 方 債	10,698,000	671,000	11,369,000				1,498,000	84,000	1,582,000
内	そ の 他	970,338	△ 46,620	923,718	1,620		1,620	294,757	△ 14,995	279,762
訳	一 般 財 源	6,082,638	△ 563,750	5,518,888	558,850	6,664	565,514	3,799,059	325,601	4,124,660

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	2項 道路橋りょう費						3項 河川海岸費		
	3目 道路橋りょう新設改良費			4目 直轄道路事業負担金			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報酬	39,813	766	40,579				42,494		42,494
2 給料	361,248	1,353	362,601				470,375	△ 5,562	464,813
3 職員手当等	176,683	891	177,574				233,332	3,346	236,678
4 共済費	139,273	2,328	141,601				179,495	△ 413	179,082
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金							500		500
8 報償費							611		611
9 旅費	7,000	1,000	8,000				8,638		8,638
費用弁償							26		26
普通旅費	7,000	1,000	8,000				8,042		8,042
特別旅費							570		570
10 交際費									
11 需用費	30,993		30,993				100,252	△ 600	99,652
12 役務費	18,000		18,000				38,354		38,354
13 委託料	1,112,087	166,200	1,278,287				2,646,739	△ 8,837	2,637,902
14 使用料及び賃借料	99,136	9,731	108,867				94,826		94,826
15 工事請負費	10,897,036	△ 513,663	10,383,373				9,131,689	△ 438,889	8,692,800
16 原材料費									
17 公有財産購入費	871,972	△ 85,408	786,564				676,320	△ 210,527	465,793
18 備品購入費	110		110				846		846
19 負担金、補助及び交付金	93,000	△ 394	92,606	4,787,113	△ 174,955	4,612,158	3,073,786	△ 289,896	2,783,890
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	1,257,213	△ 49,697	1,207,516				418,980	△ 64,352	354,628
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費							17		17
28 繰出金									
予備費									
計	15,103,564	△ 466,893	14,636,671	4,787,113	△ 174,955	4,612,158	17,117,254	△ 1,015,730	16,101,524
財源内訳	国庫支出金	8,291,987	△ 301,208	7,990,779			5,205,574	△ 320,300	4,885,274
	地方債	4,825,000	373,000	5,198,000	4,375,000	214,000	4,589,000	7,655,000	94,000
	その他	673,961	△ 31,625	642,336				1,006,482	2,719
	一般財源	1,312,616	△ 507,060	805,556	412,113	△ 388,955	23,158	3,250,198	△ 792,149

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	3項 河川海岸費									
	1目 河川総務費			2目 河川改良費			3目 砂防費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	30,023		30,023	1,558		1,558	10,913		10,913	
2 給 料	52,682	4,488	57,170	195,676	△ 9,489	186,187	214,491	△ 14,088	200,403	
3 職員手当等	25,634	5,228	30,862	99,366	△ 2,605	96,761	104,670	△ 5,531	99,139	
4 共 済 費	23,746	1,987	25,733	72,345	△ 2,564	69,781	80,630	△ 2,520	78,110	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金	500		500							
8 報 償 費	148		148	194		194	141		141	
9 旅 費	3,695		3,695	1,295		1,295	3,211		3,211	
費用弁償	26		26							
普通旅費	3,364		3,364	1,278		1,278	3,000		3,000	
特別旅費	305		305	17		17	211		211	
10 交 際 費										
11 需 用 費	39,135	△ 600	38,535	24,177		24,177	32,000		32,000	
12 役 務 費	14,650		14,650	10,704		10,704	11,000		11,000	
13 委 託 料	540,184	93	540,277	693,397	△ 45,110	648,287	1,349,858	36,180	1,386,038	
14 使用料及び賃借料	5,334		5,334	45,162		45,162	40,000		40,000	
15 工事請負費	879,836		879,836	2,974,650	△ 280,943	2,693,707	4,726,750	△ 157,946	4,568,804	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費	1,500		1,500	560,820	△ 210,527	350,293	114,000		114,000	
18 備 品 購 入 費				420		420	330		330	
19 負担金、補助及び交付金	287,033	△ 145,410	141,623				8,250		8,250	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	1,500		1,500	209,480	△ 64,352	145,128	208,000		208,000	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	17		17							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,905,617	△ 134,214	1,771,403	4,889,244	△ 615,590	4,273,654	6,904,244	△ 143,905	6,760,339	
財 源 内 訳	国庫支出金	391,024		391,024	1,725,050	△ 253,500	1,471,550	2,793,500	△ 66,800	2,726,700
	地方債				2,080,000	△ 111,000	1,969,000	2,778,000	79,000	2,857,000
	その他	63,349	93	63,442	467,049	△ 90,907	376,142	476,084	93,533	569,617
	一般財源	1,451,244	△ 134,307	1,316,937	617,145	△ 160,183	456,962	856,660	△ 249,638	607,022

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	3項 河川海岸費						4項 港湾費			
	4目 海岸保全費			6目 直轄河川海岸事業費負担金			補正前	補正額	補正後	
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後					
1 報酬							23,070		23,070	
2 給料	7,526	13,527	21,053				33,867	2,312	36,179	
3 職員手当等	3,662	6,254	9,916				16,479	1,371	17,850	
4 共済費	2,774	2,684	5,458				15,787	1,019	16,806	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費	92		92				306		306	
9 旅費	423		423				1,140	△ 20	1,120	
費用弁償							13		13	
普通旅費	400		400				1,052	△ 20	1,032	
特別旅費	23		23				75		75	
10 交際費										
11 需用費	3,802		3,802				78,425	△ 1,261	77,164	
12 役務費	2,000		2,000				10,074	△ 300	9,774	
13 委託料	62,000		62,000				378,807		378,807	
14 使用料及び賃借料	4,310		4,310				38,462	△ 500	37,962	
15 工事請負費	548,000		548,000				794,403	△ 3,000	791,403	
16 原材料費										
17 公有財産購入費							17,258		17,258	
18 備品購入費							960		960	
19 負担金、補助及び交付金				2,778,503	△ 144,486	2,634,017	2,393,309	△ 187,393	2,205,916	
20 扶助費										
21 貸付金							10,996		10,996	
22 補償、補填及び賠償金							1,347		1,347	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費							708		708	
28 繰出金										
予備費										
計	634,589	22,465	657,054	2,778,503	△ 144,486	2,634,017	3,815,398	△ 187,772	3,627,626	
財源内訳	国庫支出金	296,000		296,000			502,691	△ 74,745	427,946	
	地方債	302,000	22,000	324,000	2,495,000	104,000	2,599,000	504,000	△ 145,000	359,000
	その他						386,791	△ 225	386,566	
	一般財源	36,589	465	37,054	283,503	△ 248,486	35,017	2,421,916	32,198	2,454,114

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	4項 港湾費									
	1目 港湾管理費			2目 港湾建設費			4目 空港費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	4,745		4,745	3,418		3,418	14,907		14,907	
2 給 料				33,867	2,312	36,179				
3 職員手当等				16,479	1,371	17,850				
4 共 済 費	662		662	12,975	1,019	13,994	2,150		2,150	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金										
8 報 償 費	306		306							
9 旅 費	70		70	400	△ 20	380	670		670	
費用弁償	13		13							
普通旅費				400	△ 20	380	652		652	
特別旅費	57		57				18		18	
10 交 際 費										
11 需 用 費	21,245		21,245	2,246	△ 1,261	985	54,934		54,934	
12 役 務 費	4,378		4,378	1,100	△ 300	800	4,596		4,596	
13 委 託 料	147,087		147,087	35,200		35,200	196,520		196,520	
14 使用料及び賃借料	8,125		8,125	3,145	△ 500	2,645	27,192		27,192	
15 工 事 請 負 費	229,100		229,100	503,000	△ 3,000	500,000	62,303		62,303	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費							17,258		17,258	
18 備品購入費	140		140	150		150	670		670	
19 負担金、補助及び交付金	4,327		4,327				39,809	△ 2,575	37,234	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				10,996		10,996				
22 補償、補填及び賠償金							1,347		1,347	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							708		708	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	420,185		420,185	622,976	△ 379	622,597	423,064	△ 2,575	420,489	
財 源 内 訳	国庫支出金	152,363	△ 75,800	76,563	253,722	1,055	254,777	67,603		67,603
	地方債				219,000	9,000	228,000	5,000		5,000
	その他	119,458		119,458	33,600	△ 225	33,375	147,064		147,064
	一般財源	148,364	75,800	224,164	116,654	△ 10,209	106,445	203,397	△ 2,575	200,822

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	4項 港湾費						5項 都市計画費		
	5目 直轄港湾事業費負担金			6目 直轄空港事業費負担金			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報 酬							3,754		3,754
2 給 料							67,734	△ 5,292	62,442
3 職員手当等							33,073	△ 825	32,248
4 共 済 費							25,508	△ 1,799	23,709
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費							1,000		1,000
費用弁償									
普通旅費							1,000		1,000
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費							6,701	△ 437	6,264
12 役 務 費							4,213		4,213
13 委 託 料							177,210	△ 33,033	144,177
14 使用料及び賃借料							49,306	△ 16,626	32,680
15 工事請負費							823,405	6,167	829,572
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費							126,785	△ 11,129	115,656
18 備 品 購 入 費							210		210
19 負担金、補助及び交付金	312,000	△ 184,257	127,743	561	△ 561		880,000	△ 88,874	791,126
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金							317,955	△ 87,747	230,208
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	312,000	△ 184,257	127,743	561	△ 561		2,516,854	△ 239,595	2,277,259
財 源 内 訳	国庫支出金						1,508,043	△ 151,929	1,356,114
	地方債	280,000	△ 154,000	126,000			692,000	△ 29,000	663,000
	その他						181,846	△ 28,873	152,973
	一般財源	32,000	△ 30,257	1,743	561	△ 561	134,965	△ 29,793	105,172

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費						11款 災害復旧費		
	うち県土整備部						補正前	補正額	補正後
	5項 都市計画費								
	1目 都市計画総務費			2目 街路事業費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬				3,754		3,754			
2 給 料	310	△ 310		67,424	△ 4,982	62,442	48,919	△ 12,240	36,679
3 職員手当等	143	△ 143		32,930	△ 682	32,248	24,399	△ 5,012	19,387
4 共 済 費	61	△ 61		25,447	△ 1,738	23,709	18,031	△ 4,403	13,628
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費				1,000		1,000	1,182	△ 1,082	100
費用弁償									
普通旅費				1,000		1,000	1,182	△ 1,082	100
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費	129		129	6,572	△ 437	6,135	7,308	△ 5,216	2,092
12 役 務 費				4,213		4,213	932	△ 516	416
13 委 託 料		545	545	177,210	△ 33,578	143,632	582,412	△ 74,746	507,666
14 使用料及び賃借料				49,306	△ 16,626	32,680	2,650	△ 1,961	689
15 工 事 請 負 費				823,405	6,167	829,572	3,572,765	△ 2,978,923	593,842
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費				126,785	△ 11,129	115,656	14,813	△ 8,813	6,000
18 備 品 購 入 費				210		210			
19 負担金、補助及び交付金				880,000	△ 88,874	791,126	460,143	△ 362,039	98,104
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金				317,955	△ 87,747	230,208	25,813	△ 5,813	20,000
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	643	31	674	2,516,211	△ 239,626	2,276,585	4,759,367	△ 3,460,764	1,298,603
財 源									
国庫支出金	643	31	674	1,507,400	△ 151,960	1,355,440	2,996,256	△ 2,231,210	765,046
地方債				692,000	△ 29,000	663,000	1,542,000	△ 1,246,000	296,000
その他				181,846	△ 28,873	152,973			
一般財源				134,965	△ 29,793	105,172	221,111	16,446	237,557

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	11款 災害復旧費									
	うち県土整備部									
	補正前	補正額	補正後	1項 農林水産施設災害復旧費			3目 治山施設災害復旧費			
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬										
2 給料	48,919	△ 12,240	36,679							
3 職員手当等	23,899	△ 5,012	18,887							
4 共済費	18,031	△ 4,403	13,628							
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費										
9 旅費	1,182	△ 1,082	100							
費用弁償										
普通旅費	1,182	△ 1,082	100							
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費	7,265	△ 5,216	2,049							
12 役務費	932	△ 516	416							
13 委託料	553,804	△ 61,904	491,900	131,000	△ 30,000	101,000	30,000	△ 30,000		
14 使用料及び賃借料	2,650	△ 1,961	689							
15 工事請負費	3,512,596	△ 2,952,754	559,842	652,000	△ 328,718	323,282	164,000	△ 106,718	57,282	
16 原材料費										
17 公有財産購入費	14,813	△ 8,813	6,000							
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金	132,851	△ 131,186	1,665							
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	25,813	△ 5,813	20,000	11,000	△ 1,000	10,000	1,000	△ 1,000		
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	4,342,755	△ 3,190,900	1,151,855	794,000	△ 359,718	434,282	195,000	△ 137,718	57,282	
財源内訳	国庫支出金	2,632,184	△ 1,980,381	651,803	519,031	△ 238,533	280,498	130,000	△ 91,793	38,207
	地方債	1,518,000	△ 1,227,000	291,000	251,000	△ 122,000	129,000	65,000	△ 47,000	18,000
	その他									
	一般財源	192,571	16,481	209,052	23,969	815	24,784		1,075	1,075

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費								
	うち県土整備部								
	1項 農林水産施設災害復旧費			2項 土木施設災害復旧費					
	6目 漁港施設災害復旧費						1目 建設災害復旧費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料				48,919	△ 12,240	36,679	45,958	△ 10,632	35,326
3 職員手当等				23,899	△ 5,012	18,887	23,042	△ 4,202	18,840
4 共 済 費				18,031	△ 4,403	13,628	17,478	△ 3,850	13,628
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費				1,182	△ 1,082	100	1,099	△ 999	100
費用弁償									
普通旅費				1,182	△ 1,082	100	1,099	△ 999	100
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費				7,265	△ 5,216	2,049	6,824	△ 4,986	1,838
12 役 務 費				932	△ 516	416	817	△ 516	301
13 委 託 料	11,000		11,000	422,804	△ 31,904	390,900	419,204	△ 31,904	387,300
14 使用料及び賃借料				2,650	△ 1,961	689	2,114	△ 1,699	415
15 工 事 請 負 費	222,000	△ 222,000		2,860,596	△ 2,624,036	236,560	2,592,536	△ 2,355,976	236,560
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費				14,813	△ 8,813	6,000	14,813	△ 8,813	6,000
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金				132,851	△ 131,186	1,665			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金				14,813	△ 4,813	10,000	14,813	△ 4,813	10,000
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	233,000	△ 222,000	11,000	3,548,755	△ 2,831,182	717,573	3,138,698	△ 2,428,390	710,308
財 源									
国庫支出金	146,740	△ 146,740		2,113,153	△ 1,741,848	371,305	1,931,166	△ 1,561,861	369,305
地方債	75,000	△ 75,000		1,267,000	△ 1,105,000	162,000	1,044,000	△ 883,000	161,000
その他									
一般財源	11,260	△ 260	11,000	168,602	15,666	184,268	163,532	16,471	180,003

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費								
	うち県土整備部								
	2項 土木施設災害復旧費								
	2目 港湾災害復旧費			3目 空港災害復旧費			4目 災害復旧事業連絡調整費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料							2,961	△ 1,608	1,353
3 職員手当等							857	△ 810	47
4 共 済 費							553	△ 553	
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費							83	△ 83	
費用弁償									
普通旅費							83	△ 83	
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費							441	△ 230	211
12 役 務 費							115		115
13 委 託 料	2,600		2,600	1,000		1,000			
14 使用料及び賃借料							536	△ 262	274
15 工事請負費	217,060	△ 217,060		51,000	△ 51,000				
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	219,660	△ 217,060	2,600	52,000	△ 51,000	1,000	5,546	△ 3,546	2,000
財 源									
内 国 庫 支 出 金	136,441	△ 136,441		40,000	△ 40,000		5,546	△ 3,546	2,000
地 方 債	80,000	△ 80,000		11,000	△ 11,000				
そ の 他									
一 般 財 源	3,219	△ 619	2,600	1,000		1,000			

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費			県 土 整 備 部 合 計		
	うち県土整備部					
	2項 土木施設災害復旧費			補正前	補正額	補正後
	5目 直轄災害復旧費負担金					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				201,717	1,532	203,249
2 給 料				2,065,887	△ 8,769	2,057,118
3 職員手当等				1,024,107	40,995	1,065,102
4 共 済 費				790,162	7,472	797,634
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金				500		500
8 報 償 費				9,283		9,283
9 旅 費				49,340	△ 102	49,238
費用弁償				1,743		1,743
普通旅費				46,714	△ 102	46,612
特別旅費				883		883
10 交 際 費						
11 需 用 費				712,467	△ 981	711,486
12 役 務 費				125,736	△ 1,786	123,950
13 委 託 料				6,976,006	76,253	7,052,259
14 使用料及び賃借料				421,890	△ 24,632	397,258
15 工 事 請 負 費				34,191,017	△ 3,966,656	30,224,361
16 原 材 料 費				2,330		2,330
17 公有財産購入費				1,914,858	△ 305,623	1,609,235
18 備 品 購 入 費				133,212	△ 10,059	123,153
19 負担金、補助及び交付金	132,851	△ 131,186	1,665	11,744,393	△ 991,522	10,752,871
20 扶 助 費						
21 賞 付 金				10,996		10,996
22 補償、補填及び賠償金				2,854,985	△ 200,080	2,654,905
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費				7,997		7,997
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	132,851	△ 131,186	1,665	63,236,883	△ 5,383,958	57,852,925
財 源						
内 庫 庫 支 出 金				23,968,785	△ 3,358,281	20,610,504
地 方 債	132,000	△ 131,000	1,000	22,629,000	△ 599,000	22,030,000
そ の 他				2,862,679	△ 138,400	2,724,279
一 般 財 源	851	△ 186	665	13,776,419	△ 1,288,277	12,488,142

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款 農林水産業費		
5項 水産業費		
8目 漁港建設費		
負担金、補助 及び交付金	漁港航路・泊地浚渫事業	△ 5,000
	漁港建設事業償還基金造成費補助金	△ 1,488
	漁港建設事業費補助金	△ 85,800
	港整備交付金	△ 20,500
8款 土木費		
2項 道路橋りょう費		
2目 道路橋りょう維持費		
報酬	非常勤	1人
3目 道路橋りょう新設改良費		
報酬	非常勤	1人
4目 直轄道路事業費負担金		
負担金、補助 及び交付金	直轄道路事業費負担金	△ 174,955
3項 河川海岸費		
1目 河川総務費		
負担金、補助 及び交付金	殿ダム水源地域対策事業負担金	△ 145,410
6目 直轄河川海岸事業費負担金		
負担金、補助 及び交付金	直轄河川事業費負担金	△ 10,986
	直轄海岸保全事業費負担金	△ 7,357
	直轄ダム事業費負担金	△ 82,362
	直轄砂防事業費負担金	△ 43,781
4項 港湾費		
4目 空港費		
負担金、補助 及び交付金	米子空港周辺地域振興交付金	△ 2,575
5目 直轄港湾事業費負担金		
負担金、補助 及び交付金	直轄港湾事業費負担金	△ 184,257
6目 直轄港湾事業費負担金		
負担金、補助 及び交付金	直轄空港事業費負担金	△ 561
11款 災害復旧費		
2項 土木施設災害復旧費		
5目 直轄災害復旧費負担金		
負担金、補助 及び交付金	直轄災害復旧費負担金	△ 131,186

繰越明許費に関する調書

県土整備部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		左の財源内訳			一般財源
					今回申請額	国庫支出金	起債	その他		
6 農林水産業費	3 農地費	2 土地改良費	農山漁村地域整備交付金事業費(広域農道)	695,315	332,853	166,426	129,000	22,301	15,126	
			補助事務費(土地改良費)	77,146	100				100	
	4 林業費	7 治山費	補助事務費(治山費)	80,570	5,000		4,000		1,000	
			単原斜面崩壊復旧事業費	30,000	11,635		2,000		9,635	
8 土木費	5 水産業費	8 漁港建設費	漁港建設事業費	325,040	53,500	41,450	19,000		3,050	
			2 道路橋りょう費	道路台帳電子化事業費	21,391	20,024				20,024
				補助事務費(道路橋りょう維持)	166,314	700				700
	市町村受託事業費	9,212		3,212			3,212			
	3 河川海岸費	1 河川総務費	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	54,278	300				300	
			西日本高速道路株式会社受託事業費	87,000	35,343			35,343		
			補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	392,906	700				700	
			地域自立・活性化交付金事業費(塩分導入実証試験)	24,142	10,897	4,861			6,036	
			河川管理費	50,407	3,108				3,108	
			砂防管理費	42,400	2,100				2,100	
地域自立・活性化交付金事業費(河川維持修繕)			435,000	181,308	81,173	90,000		10,135		
4 港湾費	2 港湾建設費	補助事務費(河川改良費)	163,210	13,000		11,000		2,000		
		補助事務費(砂防費)	270,238	15,000		13,000		2,000		
		補助事務費(海岸保全費)	36,615	2,300		2,000		300		
		鳥取港利活用促進費	6,483	6,483				6,483		
5 都市計画費	2 街路事業費	補助事務費(街路事業費)	89,573	200				200		
		地方特定道路整備費	37,000	33,600		27,000	3,292	3,308		
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	治山施設復旧費	57,282	27,882	18,597	9,000		285		
		2 土木施設災害復旧費	195,000	149,548	99,748	49,000		800		
県土整備部 一般会計				3,373,533	919,793	412,255	355,000	64,148	88,390	

繰越明許費に関する調書

県土整備部(単位:千円)

【変更分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		左の財源内訳				
					補正前	補正後	補正額	国庫支出金	起債	その他	一般財源
6 農林水産業費	3 農地費	2 土地改良費	農山漁村地域整備交付金(基幹農道)	780,750	182,000	589,871	407,871	203,935	158,000	27,327	18,609
				130,950	48,000	105,640	57,640	35,160	17,000	3,861	1,619
4 林業費	7 治山費	1 一般治山事業費	1,208,678	632,936	742,890	109,954	56,444	47,000			6,510
			232,692	24,390	97,598	73,208	37,468	31,000		4,740	
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう費	34,104	11,000	13,000	2,000					2,000
			3,885,125	1,035,700	2,177,370	1,141,670	738,220	381,000		22,450	
			99,800	56,900	62,900	5,400			5,400		
3 河川海岸費	1 河川総務費	1 河川維持修繕費	4,014,297	1,764,382	2,754,939	990,557	544,806	401,000		44,751	
			8,421,918	3,099,020	4,800,863	1,701,843	1,047,960	547,000		106,883	
			1,132,000	675,000	922,687	247,687		206,000		18,576	
2 河川改良費	2 河川改良費	1 河川総務費	2,724,452	1,068,912	1,588,598	519,686	259,843	233,000		26,843	
			438,100	129,190	233,860	104,670		102,000		2,670	
			207,000	87,500	103,200	15,700		11,000		4,700	
3 砂防費	3 砂防費	1 河川改良費	2,739,045	997,260	1,551,360	554,100	277,050	246,000		31,050	
			545,000	237,680	318,800	81,120	44,616	32,000		4,504	
			1,024,000	177,840	421,240	243,400	133,870	97,000		12,530	
2 河川改良費	2 河川改良費	2 河川改良費	119,200	21,550	45,690	24,140	12,070	10,000		2,070	
			992,517	483,409	576,689	93,280	43,493	38,000		5,492	
			282,000	196,200	210,862	14,662		14,000		662	
1 河川改良費	1 河川改良費	1 河川改良費	387,000	281,000	314,400	33,400		27,000		5,031	

繰越明許費に関する調書

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳				県土整備部(単位:千円)	
					補正前	補正後		国庫支出金	起債	その他			一般財源
										増	減		
8 土木費	4 港湾費	2 港湾建設費	港湾修築事業費	240,590	33,600	133,600	100,000	38,000	7,500	4,500			
			港整備交付金事業費	294,000	18,540	62,350	43,810	17,000	3,285	2,146			
			地域自立・活性化交付金事業費(港湾維持管理)	50,000	48,400	48,400		2,474		△ 2,474			
5 都市計画費		3 境港管理組合負担金	2,036,612	52,543	62,543	10,000		10,000					
		地域活力基盤創造交付金事業費	1,899,200	223,210	1,203,910	980,700	266,000	68,203	29,647				
県土整備部 一般会計 合計				34,545,430	11,898,562	19,523,216	7,624,654	2,919,000	155,478	424,538			

【追加分+変更分】	追加分計(再掲)	変更分計(再掲)	予算額	翌年度繰越額		財源				県土整備部(単位:千円)	
				既承認額	今回申請額	国庫支出金	起債	その他			一般財源
								計	計		
	追加分計(再掲)		3,373,533		919,793	919,793	412,255	355,000	64,148	88,390	
	変更分計(再掲)		34,545,430	11,898,562	7,624,654	19,523,216	4,125,638	2,919,000	155,478	424,538	
県土整備部 一般会計 合計(追加分+変更分)			37,918,963	11,898,562	8,544,447	20,443,009	4,537,893	3,274,000	219,626	512,928	

繰越理由一覧

技術企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
22年建設災害復旧費	日野川河川災害復旧工事(22災1号)ほか13件	149,548	工事用道路設置予定箇所の借地の調整に不測の日数を要したため。(約60日)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
道路台帳電子化事業費	箇所なし	20,024	システム開発に当たって、連携を要する既存のシステムについても一部改良が必要となり、不測の日数を要したため。(約120日)
単県道路調査費	一般県道網代港岩美停車場線(田後工区)	2,000	買収予定地一帯が地籍混乱地であり、土地所有者確定に不測の日数を要したため。(約90日)
補助事務費(道路橋りょう維持費)	箇所なし	700	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
地域活力基盤創造交付金事業費(災害防除)	主要地方道鳥取河原用瀬線(牛戸工区)	4,314	落石防護柵の設置位置について、墓地が隣接しており地元から一部変更要望があり、その調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道泊絹見青谷線(絹見工区)	11,408	事業の実施に必要な用地について、地権者との用地交渉で単価について合意が得られず、用地交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道志子部船岡線(志子部工区)	7,298	山のへの登り道にロックネットのロープが干渉するため、その構造検討、地元調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	一般県道板井原濁谷線(秋縄工区)	39,500	落石防護施設の設置に当たり、地権者から用材木の搬出ができる構造とするよう要望があり、その構造検討に不測の日数を要したため。(約210日)
"	一般県道上徳山俣野江府線(俣野工区)	23,910	資材搬入用の仮設モノレールの設置について、地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道横田多里線(上菰山工区)	13,690	資材搬入用の仮設モノレールの設置について、地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道横田伯南線(霞工区)	13,000	現地調査の結果、法面上部に想定以上の大きさの転石が見つかり、その対策工の設計に不測の日数を要したため。(約120日)
地域活力基盤創造交付金事業費(交通安全施設)	一般県道津ノ井国府線(生山工区)	8,000	事業に必要な用地買収について、地権者との買収範囲の合意に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道鳥取鹿野倉吉線(松原工区)	54,160	本工事に先立ち、埋蔵文化財調査を行ったところ、記録保存が必要な遺跡が見つかり、その調査に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道金沢伏野線(三津工区)	73,385	支障となる墓地の集団移転について、関係者間での調整に不測の日数を要したため。(約180日)
"	一般県道院内馬場線(院内工区)	6,195	民地への進入路の構造変更について、地元住民との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道鳥取河原用瀬線(鷹狩工区)	12,500	地権者との用地買収範囲についての調整に不測の日数を要したため。(約120日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域活力基盤創造交付金事業費(交通安全施設)	一般県道鳥取福部線(百谷工区)	12,633	家屋の移転において、移転先地の検討に不測の日数を要したため。(約180日)
"	一般県道倉吉環状線(和田東町工区)	65,093	工事の際に必要な交通規制について、地元との規制方法についての調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道倉吉青谷線(野花工区)	24,444	支障となる電柱の移転先の地権者との合意に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道倉吉東伯線(八橋工区)	21,538	JRとの近接工事について、安全対策の方法について相互の調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道倉吉東伯線(大谷工区)	6,200	支障となる家屋の移転について、地権者が県外在住のため、移転時期の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道倉吉東伯線(国府工区)	45,190	本工事に先立ち、埋蔵文化財調査を行ったところ、記録保存が必要な遺跡が見つかり、その調査に不測の日数を要したため。(約180日)
"	主要地方道倉吉青谷線(引地工区)	15,623	土地の境界確定について、公図と現況との不整合があり、その修正に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道倉吉福本線(東鴨新町工区)	30,253	支障となる倉庫、駐車場の移転について、移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道倉吉青谷線(松崎工区)	83,400	地盤を調査したところ、予想以上に軟弱であったため、その対策工法の検討に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般国道313号(鴨河内工区)	18,230	支障となる光ケーブルの移設について、管理者(倉吉市)との工程の調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道上井北条線(下古川工区)	3,300	先行する歩道設置工事において擁壁を設置するため掘削を行ったところ、軟弱地盤であったことから、その対策に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道福成戸上米子線(宗像～車尾工区)	4,781	隣接する民地での境界について、個人間で不整合があり、境界確定作業に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道福成戸上米子線(境工区)	128,800	支障となる家屋の移転について、地権者の移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道日吉津伯耆大山停車場線(蚊屋工区)	61,039	支障となる家屋の移転について、地権者の移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道福頼市山伯耆大山停車場線(田住工区)	18,070	支障となる家屋の移転について、地権者の移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道米子環状線(葭津～和田町工区)	66,120	支障となる電柱の移転について、移転先の地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域活力基盤創造交付金事業費(交通安全施設)	一般国道431号(両三柳~皆生工区)	29,296	支障となる植栽の移転について、地元住民との合意形成に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般国道180号(福成工区)	17,920	道路占用物である南部町下水道マンホールの高さ調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般国道181号(宗像工区)	24,000	支障となる倉庫の移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道岸本江府線(小江尾工区)	53,000	先行して行った歩道設計業務において、地元説明を行ったところ、事業区間の修正が必要となり、その修正に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道181号(根雨工区)	30,900	道路改良に伴う騒音について、対策方法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道183号(矢戸工区)	67,900	道路改良工事と並行して実施する上水道移転工事との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
地域活力基盤創造交付金事業費(雪寒)	主要地方道三朝中線(中津工区)	7,000	施工予定地の地権者との用地買収範囲等の協議に不測の日数を要したため。(約50日)
"	一般国道181号(板井原工区)	26,800	工事实施に係る交通規制について、同箇所と同様に交通規制を実施する他事業との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道横田多里線(上萩山工区)	12,780	工事の実施に当たり、電柱を移転する必要が生じたが、移転先用地の選定に不測の日数を要したことによる。(約60日)
市町村受託事業費(道路)	一般県道米子環状線(和田町工区)	3,212	支障となる電柱の移転について、移転先の地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	箇所なし	300	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
地域活力基盤創造交付金事業費(橋りょう補修)	一般県道金沢伏野線(金沢橋)	9,256	当初11月から2月にかけて工事を行う計画としていたが、漁協協議の結果、ワカサギの産卵期(1月~5月)は現地工事を行わないよう指示があったため、現地着手を翌年6月以降とする必要が生じたことによる。(約60日)
"	主要地方道郡家鹿野気高線(河原橋)	8,971	当該路線はバス路線であるため、交通規制の方法についてバス会社との調整が必要であり、その調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	一般国道313号(出口橋)	63,850	工事用道路の使用について、地元の理解が得られず、別ルートからの進入を行うこととしたが、その調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道431号(境水道大橋)	45,000	工事の支障となる光ケーブルの移設が必要となったが、移転先の調整に不測の日数を要したため。(約140日)
"	一般国道431号(皆生大橋)	30,690	漁協との協議の結果、濁水対策が必要となり、その工法検討に不測の日数を要したため。(約80日)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
農山漁村地域整備交付金事業費(基幹農道)	広留野2期地区	133,958	用地買収単価について地権者との調整に不測の日数を要したため。(約270日)
"	広留野3期地区	96,132	工事車両による路面の損傷に対して地元協議が必要となり、その協議に不測の日数を要したため。(120日)
"	第2大名4期地区	31,859	工事から発生する濁水の対策工法について、下流関係者と協議を行いその対策に不測の日数を要したため。(約150日)
"	南大山5期地区	145,922	工事の影響で路肩崩壊の恐れがあると地元から苦情があったため、その対策に不測の日数を要したため。(約135日)
農山漁村地域整備交付金事業費(広域農道)	東伯中央地区	230,810	本工事に先立ち、保安林解除申請を行ったところ、認可に不測の日数を要したため。(約120日)
"	奥日野地区	98,914	土質調査を行ったところ、補強盛土の構造の見直しが必要となり、その検討に不測の日数を要したため。(約120日)
"	奥日野2期地区	3,129	資材搬入経路について、地元調整が必要となり、その調整に不測の日数を要したため。(約90日)
補助事務費(土地改良費)	箇所なし	100	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
道整備交付金事業費(広域農道)	岩美2期地区	57,640	土質調査を行ったところ、補強盛土の構造の見直しが必要となり、その対策工法の検討に不測の日数を要したため。(約240日)
市町村受託事業費(道路)	一般国道313号(倉吉道路)	5,400	隣接する工場より粉塵について苦情があったため、その対策検討に不測の日数を要したため。(約120日)
西日本高速道路株式会社受託事業費(道路)	一般県道大山スマートインター線(久古工区)	35,343	支障となる上下水道管の移設について、移設方法及び断水時期の調整により不測の日数を要したため。(約45日)
道路改良事業費(国道(道路改築))	一般国道178号(岩美道路)	231,560	橋梁詳細設計に当たり、予備設計の結果を受け、橋脚位置の変更等が生じたため、ボーリングの位置、調査内容の精査に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道313号(倉吉道路)	500,000	隣接する工場より粉塵について苦情が寄せられたため、その対策検討に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般国道181号(江府道路)	253,200	事業計画について住民の理解が得られず、交渉に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般国道482号(下蚊屋バイパス)	5,797	先行工事において濁水問題が発生し、その対策検討及び地元調整に不測の日数を要したため。(約60日)
補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	箇所なし	700	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域活力基盤創造交付金事業費(県道改良)	主要地方道鳥取河原用瀬線(鳴工区)	135,530	工事で支障となる占用物件の移転が遅れ、不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道郡家鹿野気高線(岡木工区)	15,300	関係事業との買収工程に関する調整の必要が生じ、不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道鳥取河原線(菖蒲工区)	5,000	工事に支障となる光ケーブルの架設方法及び移設箇所の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道鳥取河原用瀬線(榎原工区)	90,126	補償物件の移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道郡家鹿野気高線(下砂見工区)	34,500	事業計画の地元合意に不測の日数を要したため。(約270日)
"	一般県道国安桂木線(橋本工区)	9,425	地権者より排水処理について異議申出があり、調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道河原インター線(Ⅱ期工区)	240,000	用地買収について地権者の合意が得られず、不測の日数を要したため。(約240日)
"	一般県道麻生国府線(市場工区)	3,000	工事で支障となる中国電力の中継基地について、補償交渉が難航したため、不測の日数を要し、年度内除却が困難となった。(約30日)
"	一般県道大谷曹源寺線(下畑～座性寺工区)	31,310	当該路線はバス路線であることから、橋梁工事の交通切替に際して補強土盛土を施工する必要が生じ、不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道倉吉東伯線(別所工区)	13,000	測量現地立入に際し、地元調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道木地山倉吉線(本泉～若宮工区)	5,000	先行する国土交通省の工事について、漁協関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道大山スマートインター線(久古工区)	80,000	支障となる上下水道管の移設について、移設方法及び断水時期の調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道溝口伯太線(阿賀～原工区)	76,620	橋脚設置に伴い、河川管理者との調整(堤防の安定対策工法)に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道溝口伯太線(寺内工区)	88,000	事業計画の説明の後、地元合意を得るまでに不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道赤松淀江線(西尾原工区)	21,920	工事区間内の水道管移設について、水道移設工事の遅延により不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道日野溝口線(下黒坂～福岡工区)	34,600	現道拡幅部において湧水があり、対策に不測の日数を要したため。(約120日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域活力基盤創造交付金事業費(国道改築)	一般国道482号(茗荷谷淵見バイパス)	341,800	トンネル掘削工の発破において、近接するダムへの影響が当初想定より大きかったため、火薬量の調整に不測の日数を要したものの(約140日)
"	一般国道482号(上岸田橋架替)	6,500	法線検討にあたり、地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道180号(南部バイパス)	70,000	支障高圧電線の移設が遅延し、不測の日数を要したため。(約45日)
"	一般国道181号(岸本バイパス)	33,155	工事区域に隣接している鉄塔管理者より、工事の盛土影響による鉄塔変位解析要請があり、この対応に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道482号(下蚊屋バイパス)	185,490	本工事区間にて濁水が発生し、その対策検討及び地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道183号(河上工区)	23,800	境界確定が困難な箇所への対応に不測の日数を要したため。(約45日)
地方特定道路整備事業費(道路)	一般県道鳥取砂丘線(浜坂工区)	2,500	用地買収に際し、権利関係等について地権者との調整に不測の日数を要したため。(約210日)
"	一般県道金沢伏野線(伏野工区)	54,500	用地の境界確定に不測の日数を要したため。(約240日)
"	主要地方道倉吉川上青谷線(桑原工区)	9,100	地積混乱地で用地境界確定に不測の日数を要したため。(約150日)
"	主要地方道智頭勝田線(西谷工区)	18,000	用地買収に係る権利関係の手続きに不測の日数を要したため。(約210日)
"	一般県道才代船岡線(才代工区)	5,900	測量の立ち入り同意及び用地交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道倉吉由良線(瀬戸工区)	22,800	事業費縮減を図るためルート見直しを行ったところ、橋梁の改築を含めた改良区間の延伸要望があり、その検討に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道日野溝口線(福岡工区)	53,887	迂回路設置にあたり、暗渠排水管が破損する恐れがあり、その調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道猪子原上石見停車場線(三吉工区)	50,000	平成22年に道路災害が発生し、本事業との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道上石見黒坂停車場線(神戸上工区)	31,000	現地調査の結果、水道が支障となることが判明し、移転に不測の日数を要したため。(約60日)
補助事務費(街路事業費)	箇所なし	200	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域活力基盤創造交付金事業費(街路)	滝山桜谷線	255,000	工事前仮設ヤードの借地交渉が難航し、不測の日数を要したため。(約60日)
"	宮下十六本松線	280,000	通行車両の増加により工事期間中の迂回路計画の見直しが必要となり、不測の日数を要したため。(約60日)
"	立川龜山線	74,200	用地境界立会において、一部の地権者と調整が難航し、不測の日数を要したため。(約90日)
"	美萩野覚寺線(湖山町工区)	15,000	橋梁工事に支障となる下水管の移転工事の入札が不調となり、再度の入札手続きに不測の日数を要したため。(約30日)
"	米子駅陰田線	356,500	跨線橋の撤去方法に関する関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約60日)
地方特定道路整備事業費(街路)	大工町土居叶線	33,600	用地交渉において金銭面での調整が難航し、不測の日数を要したため。(約60日)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域自立・活性化交付金事業費(塩分導入実証試験)	湖山池	10,897	外部委員会からの提言による水質予測モデルの再検討に不測の日数を要したため。(約60日)
河川管理費	加茂川	3,108	オオサンショウウオの生息が確認されたことにより、橋梁の撤去方法の検討に不測の日数を要したため。(約30日)
河川維持修繕費(維持修繕)	私都川	9,700	隣接地権者の相続人との境界立会に不測の日数を要したため。(約45日)
"	亀谷川	11,189	工事の施工に伴う工事用資材等の運搬路の選択に当たり、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	加茂川	2,493	工事前仮設道路の設置位置及び借地の了解に不測の日数を要したため。(約30日)
"	加谷川	5,980	オオサンショウウオの生息が確認されたことにより、護岸構造に係る関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約30日)
"	志村川	6,464	オオサンショウウオの生息が確認されたことにより、護岸構造に係る関係機関との協議に不測の日数を要したことによる。(約30日)
"	板井原川	1,180	施工箇所隣接の用水路管理者との工法調整に不測の日数を要したことによる。(約40日)
"	日野川	6,540	施工ヤードの借地に係り地権者への施工方法の説明及び調整に不測の日数を要したため。(約30日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
河川維持修繕費 (維持修繕)	日野川	920	施工に伴う資機材用借地の復旧方法に係る地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	小原川	1,410	施工に伴う資機材用借地の復旧方法に係る地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	日野川	730	施工ヤードの借地に係り地権者への施工方法の説明及び調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	日野川	3,550	工専用道路用借地の復旧方法に係る地権者との調整に不測の日数を要したことによる。(約30日)
"	真住川	4,310	借地交渉及び工専用道路の設置位置に係る地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	石見川	12,770	借地交渉及び工専用道路の設置位置に係る地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	大原川	920	施工ヤード用借地の復旧方法に係る地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
河川事業費(広域 河川改修)	大路川	209,200	河床掘削土は、築堤材として使用する予定であったが、土質が軟弱なため改良する必要が生じ、その調査検討に不測の日数を要したため。(約50日)
"	八東川	14,910	河床掘削土は、道路事業へ流用する計画としていたが、道路事業地の埋蔵文化財調査の遅れから、工程の調整に不測の日数を要したため。(約40日)
"	私都川	28,620	河床掘削土は、道路事業へ流用する計画としていたが、道路事業地の埋蔵文化財調査の遅れから、工程の調整に不測の日数を要したため。(約40日)
"	由良川	90,000	河床掘削土は、道路事業へ流用する計画としていたが、土質が軟弱なため改良する必要が生じ、その調査検討に不測の日数を要したため。(約50日)
"	加茂川	49,660	自動堰及び用排水路の位置について、利水関係者及び地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
河川事業費(総合 流域防災)	天神川	4,500	護岸施工に伴う通行規制に係る地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	蒲生川	40,000	残土搬出用車両通行の安全対策に係る地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	勝部川	22,996	計画設計業務に着手したところ、一部の地権者から測量立入りの了解が得られず、調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	加茂川	12,600	オオサンショウウオ生息が確認されたことにより、護岸構造等に係る関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約40日)
"	精進川	6,200	既設の堰の改修に伴い、堰の構造に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
河川事業費(総合流域防災)	日野川	41,000	既設の堰の改修に伴い、堰の構造に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)
地域自立・活性化交付金事業費(河川維持修繕)	湖山池	106,808	計画・設計に当たり、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約135日)
"	加茂川	39,900	残土運搬により借地ヤードのコンクリート舗装の損傷が発生し、その原因調査、復旧措置及び地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	東郷池	34,600	発生残土受入先の道路工事に工程の遅れが生じ、残土の受入の時期がずれ込むことにより不測の日数を要したため。(約60日)
補助事務費(河川改良費)	県内全域	13,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
河川改修費	箭溪川	27,600	並行して施工する予定であった支障物件の電柱移転について、新たに用地交渉が発生し、その交渉に不測の日数を要したため。(約50日)
"	江川	39,640	軟弱地盤により河川管理道の大型車両の通行ができないこと及び隣接建物所有者に係る振動、騒音及び目隠しへの対応について、工法検討、設計変更により不測の日数を要したため。(約70日)
"	浜村川	22,130	地元からの要請により、大型トラックでの掘削残土の搬出が不可能となり、施工効率の低下及び既設舗装の破損状況の調査により不測の日数を要したため。(約70日)
"	小鹿谷川	15,300	迂回路の設置位置及び仮設駐車場の借地について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
高規格幹線道路等関連事業費	茅町川	15,700	他工事に流用する掘削土の土質を改良する必要が生じ、その調整及び改良による施工能率の低下により不測の日数を要したため。(約60日)
補助事務費(海岸保全費)	東部管内	2,300	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
一般治山事業費(復旧治山)	豊栄地区	23,148	工事中の残置に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約100日)
"	中村1地区	11,920	支障木の伐採について、所有者との補償契約に不測の日数を要したため。(約110日)
"	豊成地区	9,820	工事中の道路を設置するに当たり、隣接地の墓地、駐車場等との擦り付け部の処理に係る協議に不測の日数を要したため。(約80日)
"	小竹地区	4,120	資材搬入路である町道の改良工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	小野地区	3,480	鉄筋挿入工の施工に際し、当初想定していた土質と異なる岩盤層が露出したことによる構造変更により不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
一般治山事業費 (予防治山)	山崎地区	1,670	資材搬入路に係る用地の交渉に不測の日数を要したため。(約70日)
一般治山事業費 (地域防災対策総合治山)	小鹿地区	26,464	工事用道路が通じる県道の拡幅工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約110日)
一般治山事業費 (林地荒廃防止)	尾際地区	19,352	谷止工基礎部に想定していた岩盤が出なかったことによる構造変更の不測の日数を要したため。(約100日)
一般治山事業費 (環境防災林整備)	山田地区	9,980	旅館背後地の斜面工事であり、年末年始の繁忙期に係る工事の騒音対策の調整に不測の日数を要したため。(約70日)
漁場保全関連特定森林整備事業費	大野地区	8,100	工事用道路として利用している農道について、農繁期の通行にかかる地元調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	佐治地区	29,700	工事用道路予定地の作物の撤去に、所有者の体調不良により不測の日数を要したため。(約70日)
"	太一垣地区	9,180	谷止工施工範囲にある作業道を利用した間伐事業があり、その通行確保の調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	市瀬地区	19,662	9月の秋雨前線豪雨により、谷止工計画地の地形に変化が生じたことによる構造変更及び追加補償に不測の日数を要したため。(約120日)
"	三吉地区	6,566	工事用道路として利用している農道について、農繁期の通行に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約50日)
補助事務費(治山費)	箇所なし	5,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
単県斜面崩壊復旧事業費	上萩山地区	1,275	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	福塚地区	820	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	神福1地区	1,270	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	神福2地区	3,325	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	三吉地区	2,060	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	生山地区	1,905	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	福寿実地区	980	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約90日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
砂防管理費	森脇川	2,100	地権者の不在により、境界確定に不測の日数を要したため。(約90日)
通常砂防事業費	鯉後川	13,600	工事車両の通行による振動が発生し、その対策と地元説明に不測の日数を要したため。(約100日)
"	音谷川	22,000	地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約180日)
"	棒谷川	10,000	地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約210日)
"	村土居川	41,500	当初想定していなかった岩盤が露出し、その掘削に不測の日数を要したため。(約90日)
"	丹防東谷川	14,000	立木補償の交渉に不測の日数を要したため。(約130日)
"	上荒舟川	22,820	想定より土質が悪く、法面対策工法を再検討するのに不測の日数を要したため。(約100日)
"	小谷川	14,540	地元から墳墓に係る工損事前調査の要請があり、その調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	堤谷川	31,500	濁水処理方法について関係者の理解を得るのに不測の日数を要したため。(約100日)
"	谷ノ奥川	13,940	粉塵、騒音対策のためのシート設置位置にかかる関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	モチデ谷川	43,000	工事用道路の進入位置について地元調整に不測の日数を要したため。(約160日)
"	左くす谷川	5,220	残土仮置場として借地していた民地の現状回復方法について地権者との協議に不測の日数を要したため。(約180日)
"	寺谷川(新見)	6,140	切土法面の土質が悪く、法面の崩落が生じる恐れがあり、その対策に不測の日数を要したため。(約80日)
"	上田川	23,000	用地境界立会の結果、現地と公図が大きく相違していることが判明し、境界確定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	森脇川	20,000	地権者の一時不在により、用地境界確定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	原川	14,520	工事用道路として利用している道路の舗装の損傷が著しく、関係者協議に不測の日数を要したため。(約90日)
"	友広谷川	14,700	支障となる用水管について、その移設時期に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
通常砂防事業費	なつち谷川	10,500	溪流保全工法線について地元関係者の理解を得るのに不測の日数を要したため。(約90日)
"	田ノ原川	17,000	工事用道路として町道を長期間使用することについて地元の理解を得るのに不測の日数を要したため。(約90日)
"	堀尾谷川	65,620	仮橋の設置を進めていたが、想定より地盤支持力が不足していることが分かり、その対策に不測の日数を要したため。(約150日)
"	オオサコ谷川	10,000	堰堤の設置位置について、地元の理解を得るのに不測の日数を要したため。(約120日)
"	荒田川	16,600	堰堤計画位置がオオサンショウウオの繁殖地であり、計画変更の不測の日数を要したため。(約80日)
"	北谷川	31,700	河川内に生息する蛍への影響を懸念する地元関係者との協議に不測の日数を要したため。(約90日)
"	上岩神谷川	31,640	想定以上に土質が悪く、一部濁水が水路に入り、この対策と地元説明に不測の日数を要したため。(約150日)
"	嶋ヶ谷川	17,060	当初想定していた岩盤が露出せず、法面对策工法の再検討に不測の日数を要したため。(約90日)
"	奥絹屋四	6,500	付替道路の設置位置について地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	福成三	21,000	地権者の一時不在により、用地境界確定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	中禎原	16,000	運搬路の選択に当たり関係者との協議に不測の日数を要したため。(約80日)
火山砂防事業費	下用呂谷川	2,800	相続関係の調査、相続人との交渉に不測の日数を要したため。(約100日)
"	奥谷川	15,520	堰堤工の掘削において転石が多数確認され、これの破碎作業に不測の日数を要したため。(約90日)
"	根雨原川	20,700	支障となる電柱に添架されている町有線ケーブルの移転時期の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	宮木谷川	42,100	土砂の含水比が高く、土質改良が必要となり、その検討に不測の日数を要したため。(約100日)
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	屋堂羅川	15,400	工事に支障となる電柱の移転先の選定に不測の日数を要したため。(約150日)
"	赤松谷川	10,700	付替道路の構造に係る地元協議に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	栗尾谷川	21,400	付替道路の設置に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	イノ谷川	22,800	支障となる生活用水用取水柵の移転に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	タノミダ谷川	37,600	工事中道路の撤去に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	檜ヶ谷川	80,200	掘削中に崩落した法面の復旧対策に不測の日数を要したため。(約150日)
"	尾谷川	7,100	支障となるガス、水道等の仮移転を同時施行する計画であったが、順次移転する必要が生じ、これに不測の日数を要したため。(約80日)
"	大谷川	48,200	工事中道路として利用する町道橋の補修に不測の日数を要したため。(約120日)
地すべり対策事業費	上地地区	4,000	用地調査委託及び用地補償について、多数相続の整理及びその関係書類等の収集に不測の日数を要したため。(約120日)
"	船岡地区	20,140	立木の補償について所有者との交渉に不測の日数を要したため。(約70日)
急傾斜地崩壊対策事業費	日田地区	1,250	支障となる墓地の移転先の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	田原谷地区	41,810	支障となる石碑の移転先について、地元関係者の協議に不測の日数を要したため。(約60日)
"	古長地区	17,600	掘削した結果、想定した土質と異なり、擁壁の構造の見直しに不測の日数を要したため。(約50日)
"	橋本地区	15,920	取得済み用地の境界について地権者から異議申立てがあり、その解決に不測の日数を要したため。(約70日)
"	山田地区	16,700	残土受入先との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
補助事務費(砂防費)	箇所なし	15,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
小規模砂防施設新設費	福呂谷川	8,162	用地境界について、隣接する地権者間で認識が異なり、その確定に不測の日数を要したため。(約140日)
"	棚谷川	6,500	地権者の一時不在により、用地取得に不測の日数を要したため。(約240日)
単県急傾斜地崩壊対策事業費	新井地区	16,910	粘性土の残土処分に当たり石灰処理が必要となり、これに不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
単県急傾斜地崩壊対策事業費	中島地区	8,790	用地買収が必要な共有地について、相統手続に不測の日数を要したため。(約180日)
〃	朝日町地区	7,700	工事用道路撤去後の土地の現状回復について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
22年治山施設災害復旧事業費	はわい長瀬地区	27,882	護岸工床掘基面付近からの異常な湧水に対する工法の検討及び対応に不測の日数を要したため。(約120日)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
漁港建設事業費(機能保全)	網代漁港	31,000	工事に伴う係船場所の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
〃	境漁港	13,000	工事に伴う地元協議に不測の日数を要したため。(約45日)
漁港建設事業費(農山漁村地域整備交付金)	網代漁港	8,750	町事業の繰越による。
漁港建設事業費(漁村再生交付金)	御来屋漁港	10,750	〃
鳥取港利活用促進検討事業費	鳥取港	6,483	企業聞取り、情報収集に時間を要するため。(約30日)
港湾修築事業費	鳥取港	100,000	工事進捗を図るため、他県から予算流用を行ったことによる。
補助事務費(港湾建設費)	箇所なし	1,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
港整備交付金事業費(港湾)	逢坂港	43,810	消波ブロックの運搬経路の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
境港管理組合負担金	境港	10,000	ボックス間の止水工法検討と止水作業に不測の日数を要したため。(約30日)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

【追加分】

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円	左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円		特 定 財 源	財 源			
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成22年度 砂丘畑送水施設維持管理業務委託	7,366		7,366	7,366	220				7,146
平成22年度 由良川河口深淺測量業務委託	4,200		4,200	4,200					4,200
平成22年度 由良川河口波浪対策検討業務委託	5,000		5,000	5,000					5,000
合 計	16,566		16,566	16,566	220				16,346

平成22年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望額		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
交通安全事業 (統合補助)	一般国道 482号	鳥取市用瀬町別府 ~佐治町葛谷	歩道整備 L=600m W=6.0(10.0)m	H20 ~ H25	350,000	用地補償 工事	(40,000) 0	270,500
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市百谷	歩道整備 L=900m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H25	371,000	用地補償 工事	(70,000) 0	371,000
	一般県道 麻生国府線	八頭町市場	歩道整備 L=250m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H23	77,000	用地補償 工事	(62,000) 0	77,000
	一般国道 313号	倉吉市鴨河内	歩道整備 L=480m W=6.0(9.75)m	H20 ~ H22	160,000	工事	(66,000) 0	66,000
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市国府	歩道整備 L=360m W=6.0(9.75)m	H20 ~ H22	162,000	埋蔵文化財調査 工事	(44,000) 0	44,000
	一般国道 482号	三朝町下西谷	歩道整備 L=180m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H23	80,000	工事	(15,000) 0	72,000
	一般県道 米子環状線	米子市葭津 ~和田町	歩道整備 L=1,340m W=6.5(15.0)m	H18 ~ H23	1,730,000	工事	(118,000) 0	324,000
	一般国道 431号	米子市両三柳 ~皆生	交差点改良 L=230m	H20 ~ H22	180,000	用地補償 工事	(60,000) 0	60,000
	一般国道 180号	南部町福成	歩道整備 L=500m W=5.5(9.0)m	H21 ~ H22	80,000	工事	(60,000) 0	60,000
	一般国道 431号	米子市大篠津 ~和田町	歩道整備 L=1,350m W=13.0(19.0)m	H22 ~ H24	170,000	測量設計 用地補償	(30,000) 0	170,000
	一般国道 181号	米子市宗像	交差点改良 L=300m	H22 ~ H23	52,000	測量設計 用地補償 工事	(30,000) 0	52,000
	一般国道 431号	日吉津村富吉 ~日吉津	交差点改良 L=180m	H22 ~ H23	50,000	測量設計	(5,000) 0	50,000
	一般国道 183号	日南町矢戸	歩道整備 L=550m W=6.0(9.75)m	H19 ~ H24	500,000	埋蔵文化財調査 用地補償 工事	(130,000) 0	265,000
	一般国道 181号	日野町舟場	歩道整備 L=1,530m W=6.0(10.5)m	H21 ~ H25	520,000	測量設計 用地補償 工事	(123,000) 0	505,000
	一般国道 181号	日野町根雨	交差点改良 L=150m	H21 ~ H22	83,700	用地補償 工事	(60,000) 0	60,000
	積雪寒冷対策事業	県内全域	箇所なし	除雪機械の更新	H22 ~ H22	129,453	除雪機械の更新	(129,453) 0
県内全域		箇所なし	県管理道路の除雪	H22 ~ H22	264,000	県管理道路の除雪	(264,000) 0	0
一般国道 178号		岩美町陸上	消雪装置の 水源調査	H22 ~ H22	6,000	消雪装置の 水源調査	(6,000) 0	0

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望額		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
国道 (道路改築)	一般国道178号 岩美道路	岩美町 陸上～本庄	バイパス L=5,700m W=7.0(13.5)m	H20 ～ H29	22,400,000	用地測量調査、 用地買収、 用地補償	(880,000) 480,000	22,000,000
	一般国道181号 江府道路	江府町 佐川～武庫	バイパス L=4,065m W=6.5(9.5)m	H17 ～ H29	11,900,000	道路詳細設計	(500,000) 450,000	11,490,700
	一般国道482号 下蚊屋バイパス	江府町 下蚊屋	バイパス L=2,500m W=6.0(7.5)m	H6 ～ H22	6,921,000	橋りょう上部工事	(580,000) 160,000	160,000
県道 (道路改築)	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 洗井～鳥越	バイパス L=1,720m W=4.0(5.0)m	H16 ～ H23	1,300,000	改良工事	(200,000) 70,000	375,050
	街路改良事業	滝山桜谷線	鳥取市 卯垣～岩倉	バイパス L=990m W=6.0(14.0)m	H15 ～ H26	3,825,200	JRアンダーボックス 用地補償	(340,000) 0
農山漁村地域整 備交付金事業 (基幹農道)	広留野3期地区	八頭町妻鹿野	農道整備 L=543m W=4.0(5.0)m	H18 ～ H23	1,175,265	道路工	(31,080) 111,340	120,710
	第2大名4期地区	大山町加茂	農道整備 L=825m W=5.5(7.0)m	H17 ～ H22	721,590	舗装工 安全施設工	(42,000) 52,000	52,000
	南大山5期地区	江府町柿原	農道整備 L=340m W=5.5(7.0)m	H19 ～ H23	997,500	橋梁上部工 舗装工	(304,500) 294,500	477,770
農山漁村地域整 備交付金事業 (広域農道)	奥日野地区	日南町豊栄	農道整備 L=16,292m W=5.5(7.0)m	H1 ～ H22	12,692,970	路床工、法面補生工 舗装工、トンネル施設工	(210,000) 237,200	237,200
	奥日野2期地区	日南町豊栄	農道整備 L=584m W=5.5(7.0)m	H19 ～ H22	1,169,070	トンネル設備工 舗装工	(99,750) 58,550	58,550
	東伯中央地区	倉吉市桜 ～ 大山町羽田井	農道整備 L=14,100m W=6.0(8.0)m	H6 ～ H25	12,273,975	トンネル工	(387,660) 321,400	453,920

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望額		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
広域基幹 河川改修事業	塩見川	鳥取市福部町	事業計画延長 L=4,900m	S54~H37	10,800,000	橋梁下部工 護岸工 法面掘削 法面工 護岸工 床止工 工損調査	(630,000) 636,000	6,377,100
	八束川 (島地区)	八頭町	事業計画延長 L=12,500m	H8~H22	1,288,000	護岸工 床止工 工損調査	(160,000) 106,000	160,000
	私都川	八頭町	事業計画延長 L=2,600m	H2~H25	2,600,000	護岸工 帯工 用地補償	(114,000) 98,000	473,500
	由良川	倉吉市 北栄町	事業計画延長 L=14,150m	S63~H34	29,480,000	掘削工 用地補償 工損調査	(554,000) 475,000	11,169,000
	加茂川	米子市	事業計画延長 L=9,565m	S40~H28	19,870,000	用地補償 堰設計 護岸工	(574,000) 320,000	1,611,600
	大路川	鳥取市	事業計画延長 L=4,185m	S57~H27	7,000,000	築堤護岸工 越流堤 橋梁設計	(364,000) 371,000	914,900
総合流域防災事業	天神川	鳥取市	事業計画延長 L=2,350m	S47~H22	2,339,000	工損調査 取付道路	(20,000) 10,000	20,000
	大井手川	鳥取市	事業計画延長 L=6,970m	S38~H42	12,667,600	用地補償 測量設計	(70,000) 38,000	4,431,900
	蒲生川	岩美町	事業計画延長 L=8,114.5m	S40~H36	9,600,000	護岸工 掘削工 測量設計 工損調査	(85,000) 90,300	4,449,100
	加茂川	三朝町	事業計画延長 L=5,635m	H14~H23	1,045,100	掘削工 用地補償	(20,000) 15,000	20,000
	湖山川	鳥取市	事業計画延長 L=2,000m	H17~H36	1,010,000	護岸工 用地補償	(64,000) 32,000	714,000
	勝部川	鳥取市青谷町	事業計画延長 L=2,800m	S44~H43	5,793,700	護岸工 測量設計	(100,000) 85,700	2,058,220
	日野川	日南町	事業計画延長 L=1,420m	H21~H25	544,000	河道掘削 堰撤去	(84,000) 68,000	440,000
流域貯留浸透事業	大路川	鳥取市	貯留浸透施設	H21~H25	100,000	施設設計	(15,000) 4,500	85,000
特定構造物 改築事業			塩見川潮止樋門 外4施設 河川管理施設長 寿命化計画策定	H21~H24	60,000	湖山水門 湖山水門長寿命 化計画策定	(16,000) 10,000	30,000

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

治山砂防課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
通常砂防事業	小畑北谷川	鳥取市 青谷町 小畑	砂防堰堤 1基	H22	200,000	測量設計 用地補償	(15,000)	200,000
				~ H25			30,000	
	岡谷川	八頭町 稗谷	砂防堰堤 1基	H22	200,000	測量設計 用地補償	(15,000)	200,000
				~ H25			22,840	
	みどり南谷川	倉吉市 みどり町	砂防堰堤 1基	H22	140,000	測量設計 用地補償	(20,000)	140,000
				~ H25			15,000	
	鯨後川	鳥取市 岩坪	砂防堰堤 1基	H19	270,000	堰堤工	(40,000)	43,400
				~ H23			30,000	
	鍛冶屋谷川	鳥取市 上砂見	砂防堰堤 1基	H13	403,000	堰堤工	(20,000)	10,000
				~ H22			10,000	
	音谷川	鳥取市 上砂見	砂防堰堤 1基	H20	320,000	堰堤工	(40,000)	240,200
				~ H25			65,000	
	河内左谷川	鳥取市 河内	砂防堰堤 1基	H20	300,000	堰堤工	(40,000)	244,100
				~ H25			20,000	
	村土居川	鳥取市 双六原	砂防堰堤 1基	H21	200,000	堰堤工	(20,000)	130,000
				~ H24			70,000	
	丹防東谷川	鳥取市 河内	砂防堰堤 1基	H21	250,000	堰堤工	(30,000)	230,000
				~ H25			40,000	
	笹谷川	鳥取市 国府町 高岡	砂防堰堤 1基	H19	218,000	堰堤工	(40,000)	95,400
				~ H23			30,000	
	小谷川	鳥取市 河原町 和奈見	砂防堰堤 1基	H21	200,000	堰堤工	(20,000)	130,000
				~ H24			30,000	
	谷ノ奥川	鳥取市 用瀬町 上土居	砂防堰堤 1基	H21	250,000	堰堤工	(30,000)	230,000
~ H25				10,000				
下平川	鳥取市 用瀬町 赤波下平	堰堤工	H21	200,000	堰堤工	(80,000)	180,000	
			~ H24			60,000		
トヨケ谷川	鳥取市 用瀬町 宮原	砂防堰堤 1基	H21	200,000	堰堤工	(20,000)	160,000	
			~ H24			30,000		
モチデ谷川	鳥取市 用瀬町 川中	砂防堰堤 1基	H21	250,000	堰堤工	(30,000)	230,000	
			~ H25			35,000		
蒲生谷川	岩美町 蒲生	砂防堰堤 1基	H20	200,000	堰堤工	(30,000)	157,500	
			~ H23			0		
家の奥谷川	鳥取市 福部町 蔵見	砂防堰堤 1基	H19	252,000	堰堤工	(60,000)	33,000	
			~ H22			33,000		
澄谷川	鳥取市 青谷町 澄水	砂防堰堤 1基	H20	200,000	堰堤工	(40,000)	90,900	
			~ H23			20,000		
北谷川	鳥取市 気高町 奥沢見	砂防堰堤 1基	H21	200,000	堰堤工	(20,000)	160,000	
			~ H24			40,000		
岩美川	岩美町 院内	砂防堰堤補強 3基	H20	160,000	堰堤工	(46,000)	47,000	
			~ H22			0		
上ノ谷川	三朝町 西小鹿	砂防堰堤 1基	H20	180,800	堰堤工	(55,000)	25,000	
			~ H22			25,000		
枯芦谷川	三朝町 余戸	堰堤工	H20	300,000	堰堤工	(93,000)	228,600	
			~ H24			132,820		
一ノ谷川	三朝町 小河内	砂防堰堤 1基	H20	200,000	堰堤工	(40,000)	130,500	
			~ H23			50,000		

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
通常砂防事業	中大柿谷川	三朝町 大柿	堰堤工	H20 ~ H24	243,700	堰堤工	(95,000) 135,000	173,500
	カノウ谷川	三朝町 穴鴨	砂防堰堤 1基	H20 ~ H23	180,000	堰堤工	(40,000) 13,000	73,500
	中野川	日南町 神福	砂防堰堤 1基	H20 ~ H23	300,000	堰堤工	(90,000) 113,000	186,000
	下萩谷川	日南町 上萩山	砂防堰堤 1基	H22 ~ H22	3,000	堰堤工	(3,000) 3,400	3,400
	久曾谷川	日南町 上萩山	砂防堰堤 1基	H22 ~ H22	3,000	堰堤工	(3,000) 10,000	10,000
	竜王谷川	江府町 下安井	砂防堰堤 1基	H21 ~ H23	240,000	堰堤工	(40,000) 20,090	220,000
砂防激甚災害 対策特別緊急 事業	角谷川	若桜町 赤松	砂防堰堤 5基 溪流保全工 L=725m	H20 ~ H22	919,600	堰堤工 溪流保全工	(201,000) 194,000	194,000
	屋堂羅川	若桜町 屋堂羅	砂防堰堤 2基 溪流保全工 L=458m	H20 ~ H22	615,140	堰堤工 溪流保全工	(165,000) 159,000	159,000
	赤松谷川	若桜町 赤松	溪流保全工 L=130m	H20 ~ H22	110,000	堰堤工 溪流保全工	(32,000) 31,000	31,000
	内町宮ノ谷川	若桜町 赤松	砂防堰堤 1基	H20 ~ H22	190,880	堰堤工	(68,000) 66,000	66,000
	栗尾谷川	若桜町 赤松	砂防堰堤 1基	H20 ~ H22	122,900	堰堤工	(78,000) 75,000	75,000
	イノ谷川	若桜町 赤松	砂防堰堤 1基	H20 ~ H22	122,300	堰堤工	(58,000) 56,000	56,000
	タノミダ谷川	若桜町 赤松	砂防堰堤 1基	H20 ~ H22	127,760	堰堤工	(85,000) 82,000	82,000
	檜ヶ谷川	若桜町 高野	砂防堰堤 1基	H20 ~ H22	145,080	堰堤工	(109,000) 105,000	105,000
	尾谷川	八頭町 徳丸	砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=50m	H20 ~ H22	105,420	溪流保全工	(40,000) 39,000	39,000
	大谷川	八頭町 用呂	砂防堰堤 3基	H20 ~ H22	357,700	堰堤工	(224,000) 217,000	217,000
地すべり対策 事業	上地地区	鳥取市 国府町 上地	薬水井・集排水ボーリング 横ボーリング 水路工	H20 ~ H24	300,000	横ボーリング	(25,000) 21,000	199,500
	船岡地区	八頭町 船岡	薬水井・集排水ボーリング 横ボーリング 鋼管杭工	H15 ~ H24	1,000,000	薬水井・集排水ボーリング	(54,000) 49,200	611,000
急傾斜地崩壊 対策事業	上地地区	鳥取市 国府町 上地	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H23	220,000	法枠工 待受擁壁工	(44,444) 44,000	98,745
	山土居地区	鳥取市 福部町 山湯山	法枠工 待受擁壁工	H21 ~ H25	200,000	法枠工	(31,111) 14,000	180,000
	長瀬地区	鳥取市 河原町 長瀬	法枠工 待受擁壁工	H17 ~ H23	250,000	法枠工 待受擁壁工	(13,333) 14,000	46,200
	本高地区	鳥取市 本高	法枠工 待受擁壁工	H16 ~ H22	300,867	法枠工 待受擁壁工	(51,111) 44,000	44,000
	大塚地区	鳥取市 大塚	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H22	162,479	法枠工 待受擁壁工	(31,579) 32,000	32,000

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

治山砂防課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
急傾斜地崩壊 対策事業	掘樹地区	鳥取市 鹿野町 乙亥正	法枠工 待受擁壁工	H21 ~ H25	220,000	法枠工 待受擁壁工	(31,111) 30,000	200,000
			法枠工 擁壁工	H19 ~ H24		250,000	法枠工 擁壁工	
	桑原地区	鳥取市 青谷町 桑原	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H24	240,000	待受擁壁工	(10,526) 12,000	129,700
			法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H25		200,000	測量設計	
	勝見B地区	鳥取市 気高町 勝見	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H25	200,000	測量設計	(15,556) 16,000	200,000
			法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H25		200,000	測量設計	
	田尻地区	鳥取市 用瀬町 江波	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H25	200,000	測量設計	(15,556) 16,000	200,000
			法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H26		260,000	測量設計	
	高路B地区	鳥取市 高路	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H26	260,000	測量設計	(15,556) 16,000	260,000
			法枠工 待受擁壁工	H15 ~ H22		320,000	工損	
大江地区	八頭町 大江	法枠工 待受擁壁工	H15 ~ H22	320,000	工損	(2,222) 2,000	2,000	
		法面工 擁壁工	H19 ~ H26		374,000	法面工 擁壁工		(71,111) 71,333
下峰寺地区	八頭町 下峰寺	法面工 擁壁工	H19 ~ H26	374,000	法面工 擁壁工	(71,111) 71,333	269,700	
		法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H26		283,000	測量設計		(15,556) 16,000
皆原地区	八頭町 皆原	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H26	283,000	測量設計	(15,556) 16,000	283,000	
		法枠工 待受擁壁工	H21 ~ H23		130,000	待受擁壁工		(51,111) 50,000
福吉地区	伯耆町 福吉	法枠工 待受擁壁工	H21 ~ H23	130,000	待受擁壁工	(51,111) 50,000	110,000	
		法枠工 待受擁壁工	H17 ~ H22		169,211	工損		(4,211) 4,000
市場地区	日野町 市場	法枠工 待受擁壁工	H17 ~ H22	169,211	工損	(4,211) 4,000	4,000	
		法面工 擁壁工	H12 ~ H22		410,000	法面工 擁壁工		(50,000) 22,180
土砂災害情報 相互通報シス テム整備事業	県内全域	県内全域	危険箇所看板設置 土砂災害警戒情報基 準設定・検証	H12 ~ H22	410,000	法面工 擁壁工	(50,000) 22,180	22,180

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業費	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成22年度要望		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
一般治山事業 (予防治山事業)	池ノ内地区	江府町 俣野	法枠工	H22	30,328	土留工1基、雪崩防 止柵20m、鉄筋挿入 工70本	(42,328) 30,328	30,328
漁場保全関連特 定森林整備	折渡地区	日南町 折渡	土留工1基、雪崩防 止柵40m、鉄筋挿入工 150本、森林整備5ha	H22 ~ H23	65,270	土留工1基、雪崩防 止柵20m、鉄筋挿入 工70本	(24,610) 24,150	65,270
	佐治地区	鳥取市 佐治町 尾際	谷止工6基、本数調 整伐37ha、整理伐 15ha、吹付工5520m ²	H20 ~ H23	159,430	法枠工163m ² 、連続 繊維補強土838m ³ 、 本数調整伐8ha	(32,100) 31,500	106,950
	市瀬地区	智頭町 市瀬	谷止工3基、山腹工 200m ² 、森林整備 10ha	H20 ~ H23	95,604	谷止工1基、山腹工 700m ²	(31,030) 30,450	61,204
	三吉地区	智頭町 三吉	谷止工3基、森林整 備20ha、山腹工 500m ²	H20 ~ H22	78,294	山腹工500m ² 、森林 整備15ha	(20,330) 19,950	20,330
	河津原地区	智頭町 河津原	谷止工1基、床固工2 基、森林整備15ha	H21 ~ H22	52,216	床固工1基	(14,980) 14,700	14,980
	大野地区	若桜町 大野	谷止工7基、流路工 129m、森林整備7ha	H19 ~ H23	150,010	床固工1基	(17,120) 16,728	52,430
	下畑地区	三朝町 下畑	谷止工1基、床固工4 基、山腹工0.2ha、森 林整備20ha	H20 ~ H22	58,770	床固工1基、森林整 備5ha	(18,190) 17,850	18,190
	太一垣地区	琴浦町 太一垣	谷止工7基、山腹工 2.7ha、森林整備15ha	H21 ~ H23	303,880	谷止工1基、山腹工 1.0ha、森林整備14ha	(42,800) 41,818	231,120
	尾張2地区	琴浦町 尾張	谷止工3基、山腹工 1.2ha	H21 ~ H23	128,400	谷止工2基、森林整 備10ha	(36,380) 35,546	74,900

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

空港港湾課 (単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成22年度要望額		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
【漁港事業】 水産物供給基 盤機能保全	網代漁港、泊漁港、 淀江漁港、境漁港	岩美町他	漁港施設機能 保全計画策定 機能保全工事	H21 ～ H30	1,781,000	保全工事 (網代・泊・境漁 港)	(216,000) 208,000	1,670,000
[団体営] 漁業集落環境 整備	網代地区	岩美町	圧送管、マン ホールポンプ	H22	30,080	圧送管、マン ホールポンプ	(29,000) 30,080	30,080
[団体営] 漁村再生交付 金	長和瀬漁港	鳥取市	防砂堤 防波堤	H17 ～ H21	693,114	防波堤 防波堤消波工	(90,000) 0	0
	御来屋漁港	大山町	物揚場、臨港 道路、港内突 堤 他	H19 ～ H22	183,320	物揚場 臨港道路	(15,500) 20,480	20,480
港整備交付金 (漁港)	泊漁港	湯梨浜町	防波堤	H21 ～ H22	380,908	防波堤	(250,000) 230,908	230,908
[団体営] 港整備交付金 (漁港)	御崎漁港	大山町	防波堤 物揚場	H18 ～ H22	155,032	防波堤	(13,500) 14,040	14,040
	皆生漁港	米子市	防波堤、物揚場 臨港道路、泊地 浚渫他	H18 ～ H22	404,635	防波堤	(53,000) 33,650	33,650
【港湾事業】 港湾改修 (重要)	鳥取港 千代地区	鳥取市	防波堤(第3) (撤去)	H10 ～ H26	1,050,000	防波堤撤去	(133,000) 130,000	693,000

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

(地域活力基盤創造交付金事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望額		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
交通安全	一般国道 482号	鳥取市用瀬町別府 ～佐治町葛谷	歩道整備 L=600m W=6.0(10.0)m	H20 ～ H25	350,000	用地補償 工事	(0) 40,000	270,500
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市百谷	歩道整備 L=900m W=5.5(9.25)m	H22 ～ H25	371,000	用地補償 工事	(0) 70,000	371,000
	一般県道 麻生国府線	八頭町市場	歩道整備 L=250m W=5.5(9.25)m	H22 ～ H23	77,000	用地補償 工事	(0) 62,000	77,000
	一般国道 313号	倉吉市鴨河内	歩道整備 L=480m W=6.0(9.75)m	H20 ～ H22	160,000	工事	(0) 66,000	66,000
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市国府	歩道整備 L=360m W=6.0(9.75)m	H20 ～ H23	162,000	埋蔵文化財調査 工事	(0) 44,000	72,000
	一般国道 482号	三朝町下西谷	歩道整備 L=180m W=6.0(9.75)m	H21 ～ H22	80,000	工事	(0) 15,000	15,000
	一般県道 米子環状線	米子市葭津 ～和田町	歩道整備 L=1,340m W=6.5(15.0)m	H18 ～ H23	1,730,000	工事	(0) 118,000	324,000
	一般国道 431号	米子市両三柳 ～皆生	交差点改良 L=230m	H20 ～ H22	180,000	用地補償 工事	(0) 60,000	60,000
	一般国道 180号	南部町福成	歩道整備 L=500m W=5.5(9.0)m	H21 ～ H22	80,000	工事	(0) 60,000	60,000
	一般国道 431号	米子市大篠津 ～和田町	歩道整備 L=1,350m W=13.0(19.0)m	H22 ～ H24	170,000	測量設計 用地補償	(0) 30,000	170,000
	一般国道 181号	米子市宗像	交差点改良 L=300m	H22 ～ H23	52,000	測量設計 用地補償 工事	(0) 30,000	52,000
	一般国道 431号	日吉津村富吉 ～日吉津	交差点改良 L=180m	H22 ～ H23	50,000	測量設計	(0) 5,000	50,000
	一般国道 183号	日南町矢戸	歩道整備 L=550m W=6.0(9.75)m	H19 ～ H24	500,000	埋蔵文化財調査 用地補償 工事	(0) 130,000	265,000
	一般国道 181号	日野町舟場	歩道整備 L=1,530m W=6.0(10.5)m	H21 ～ H25	520,000	測量設計 用地補償 工事	(0) 123,000	505,000
	一般国道 181号	日野町根雨	交差点改良 L=150m	H21 ～ H22	83,700	用地補償 工事	(0) 37,900	37,900
補修	一般県道 河内模原線	鳥取市安蔵～模原	舗装補修 L=1150m	H21 ～ H22	29,225	工事	(26,000) 24,225	24,225
雪寒	一般国道 178号	岩美町陸上	消雪装置の 水源調査	H22 ～ H22	6,000	消雪装置の 水源調査	(0) 6,000	6,000
橋りょう補修	一般県道 金沢伏野線 (金沢橋)	鳥取市金沢	橋梁補修 L=27m	H22 ～ H22	11,775	測量設計 工事	(10,000) 11,775	11,775
適正な舗装補修 検討調査事業	県内全域	箇所なし	路面性状調査 L=1900km	H19 ～ H22	72,930	路面性状調査 L=600km	(22,000) 17,930	17,930
除雪	県内全域	箇所なし	県管理道路の除雪	H22 ～ H22	274,059	県管理道路の除雪	(0) 274,059	274,059
除雪機械	県内全域	箇所なし	除雪機械の更新	H22 ～ H22	119,394	除雪機械の更新	(0) 119,394	119,394

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

(地域活力基盤創造交付金事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望額		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
県道改良	主要地方道 日野溝口線	日野町下黒坂 ～ 伯耆町福岡	バイパス L=1,250m W=6.0(7.5)m	H20 ～ H26	2,200,000	改良工事	(317,143) 137,143	1,918,000
国道改築	一般国道183号 河上工区	日南町 河上	バイパス L=920m W=6.0(7.5)m	H20 ～ H24	1,300,000	橋りょう下部工事 用地補償費 埋蔵文化財調査	(150,000) 70,000	1,225,000
	一般国道482号 下蚊屋バイパス	江府町 下蚊屋	バイパス L=2,500m W=6.0(7.5)m	H6 ～ H22	6,921,000	橋りょう下部工事 改良工事 監督補助	(0) 771,000	771,000
	一般国道482号 上岸田橋架替	八頭町 福井	L=1,130m W=6.0(7.5)m	H19 ～ H23	356,000	測量設計 用地補償費 改良工事	(10,000) 47,000	146,000
	一般国道482号 茗荷谷～淵見バイパス	若桜町 茗荷谷～淵見	バイパス L=2,680m W=6.0(8.0)m	H5 ～ H23	8,296,000	茗荷谷トンネル工事 舗装工 安全施設工	(812,000) 775,000	1,230,000
街路改良事業		鳥取市 秋里	交差点改良 L=150m	H21 ～ H23	600,000	橋梁下部工	(310,000) 324,000	564,000
		宮下十六本松線						
		鳥取市 卯垣～岩倉	道路新設 L=990m W=6.0(14.0)m	H15 ～ H26	3,825,200	JRアンダーボックス 用地補償	(0) 320,000	2,207,000
		鳥取市 湖山町北一丁目 ～湖山町東一丁目	道路改良 L=470m W=6.5(15.0)m	H17 ～ H24	2,330,000	用地補償 改良工事	(80,000) 136,000	338,200
		鳥取市 立川町	道路改良 L=380m W=6.0(14.0)m	H21 ～ H25	600,000	用地補償	(150,000) 69,200	583,000
		米子市 弥生町～陰田町	道路改良 L=1,290m W=14.0(26.0)m	H14 ～ H23	9,752,100	橋梁上部工 改良工事	(1,150,000) 1,010,000	1,950,000
		鳥取市 安長～商栄町	道路改良 L=300m W=6.0(15.0)m	H22 ～ H26	500,000	測量設計	(32,000) 25,000	500,000
		鳥取市 丸山町～覚寺	道路改良 L=370m W=6.5(13.0)m	H22 ～ H26	500,000	測量設計	(30,000) 15,000	500,000
	倉吉市 東巖城町	交差点改良 L=150m	H22 ～ H24	220,000	測量設計	(30,000) 0	220,000	

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成22年度 公共事業実施地区の概要

(災害公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成22年度要望		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
治山施設災害復 旧費	はわい長瀬	湯梨浜町 はわい長瀬	防潮護岸工27.1m、消 波工27.1m、捨石工 309m ³ 、天端工27.1m	H22	57,282	防潮護岸工27.1m、消 波工27.1m、捨石工 309m ³ 、天端工27.1m	(0) 57,282	57,282

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。